

SDGs未来都市等進捗評価シート

10 月 30 日(水)ヒアリング実施分

	ヒアリング時間	自治体名 (選定年度)	(参考) ご担当委員	
①	13:40 ~ 14:05	岡山県備前市◆ (2023 年度未来都市選定)	秋山委員	神成委員
②	14:10 ~ 14:35	青森県弘前市 (2023 年度モデル事業選定)	竹本委員	神成委員
③	14:40 ~ 15:05	兵庫県 (2023 年度モデル事業選定)	村上座長	秋山委員
④	15:10 ~ 15:35	東京都大田区 (2023 年度モデル事業選定)	村上座長	蟹江委員
⑤	15:50 ~ 16:15	茨城県境町◇ (2021 年度未来都市選定)	関委員	蟹江委員
⑥	16:20 ~ 16:45	新潟県妙高市◇ (2021 年度モデル事業選定)	関委員	蟹江委員
⑦	16:50 ~ 17:15	福井県大野市 (2023 年度モデル事業選定)	竹本委員	神成委員

◆は都市希望、◇は委員希望によるヒアリング都市

SDGs未来都市等進捗評価シート

2023年度選定

岡山県備前市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

備前市 SDG s 未来都市計画

自治体SDG s モデル事業
又は特に注力する先導的取組

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

備前市 SDGs 未来都市計画

（2）2030年のあるべき姿

課題である「人口減少・少子高齢化」を克服するには、若者の定住人口を増やす取組が不可欠である。夢と希望にあふれ、活力に満ちた備前市を創生し、未来に引き継いでいくために、市、市民及び事業者といった『人財』が協働し相互に理解し合い、「子育て支援の充実」「教育のまち備前の発展」「持続可能な雇用の創出・安定」「住宅施策の推進」等の施策を実施し、豊かな“自然と文化”、魅力あふれる“まち”、活気あふれる“ひと”が共存する、持続可能なまちの実現を目指す。

（3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 		

（4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	ハローワーク備前管内における就職人数【8.3,8.5,8.8】	2022年3月 430 人	2023年度 366 人	2030年度 430 人	85%
2	新規創業者数【8.3,8.5,8.8】	2022年3月 1 人	2023年度 10 人	2030年度 7 人	150%
3	市道浦伊部線の道路整備率【11.3】	2022年3月 0.0 %	2023年度 63.6 %	2030年度 100.0 %	64%
4	市内観光入込客数【12.b】	2022年3月 61.7 万人	2023年度 71.0 万人	2030年度 94.0 万人	29%
5	訪日外国人旅行者数【12.b】	2022年3月 617 人	2023年度 2,376 人	2030年度 1,820 人	146%
6	漁業者一人当たりの水揚げ高【14.2】	2022年3月 12 百万円	2023年度 15 百万円	2030年度 15 百万円	100%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2023年度

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※ []内はゴール・ターゲット番号	当初値		2023年（現状値）		2030年（目標値）		達成度 （%）
7	安心して子どもを産み育てることができるまちと思う市民の割合【3.2】	2022年3月	42.6 %	2023年6月	42.2 %	2030年度	48.0 %	-7%
8	地域の支援者数(まなび塾 + 含む)【4.7】	2022年3月	5,800 人	2023年度	10,480 人	2030年度	6,600 人	585%
9	公民館利用者数【4.7】	2022年3月	105,511 人	2023年度	102,615 人	2030年度	126,000 人	-14%
10	市営バスの年間利用者数【11.2】	2022年3月	86,122 人	2023年度	93,541 人	2030年度	90,000 人	191%
11	デマンド乗り合型タクシーの利用者数【11.2】	2022年3月	－ 人	2023年度	11,843 人	2030年度	20,000 人	59%
12	JR一日当たりの利用者数【11.2】	2021年3月	2,158 人	2023年3月	2,307 人	2030年度	3,300 人	13%
13	ふるさとづくり事業を活用した活動数【11.3】	2022年3月	11 団体	2023年度	6 団体	2030年度	26 団体	-33%
14	公共施設の二酸化炭素排出量【7.2】	2022年3月	13,021 t-CO2	2023年度	11,588 t-CO2	2030年度	9,340 t-CO2	39%
15	リサイクル率【12.4】	2022年3月	20.9 %	2023年度	21.1 %	2030年度	28.0 %	3%
16	市民一人1日当たりのごみの排出量【12.5】	2022年3月	570 グラム/日・人	2023年度	569 グラム/日・人	2030年度	517 グラム/日・人	2%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標4：「市内観光入込客数」
・瀬戸内国際芸術祭や岡山DCなど周期的な行事、また備前焼フェアの初開催などにより、観光施設への観光客数は回復傾向にある。2025年大阪万博の開催を機に目標達成を目指す。
- 指標7：「安心して子どもを産み育てることができるまちと思う市民の割合」
・割合は横ばいであるが、引き続き施策のPRを積極的に行うなど、目標値に近づけたい。
- 指標9：「公民館利用者数」
・新型コロナウイルス感染症の適切な対策と利用促進を並行して行ったことで利用者数も増加した。引き続き利用促進に注力し目標達成を目指す。
- 指標12：「JR一日当たりの利用者数」
・利用者数はコロナの影響で大きく減少したが少し回復傾向となった。引き続き近隣自治体及び関係機関との連携を図り目標値を目指す。
- 指標13：「ふるさとづくり事業を活用した活動数」
・コロナ禍でイベント自体が減少しておりここ3年は落ち込んでいる。今後も見通しは不透明だが、自治会連絡協議会や広報等での周知を図り、目標達成を目指す。
- 指標14：「公共施設の二酸化炭素排出量」
・エネルギー使用量はおおむね減の状況であるが、契約する電力事業者の排出係数により二酸化炭素排出量が変動している。
- 指標15：「リサイクル率」
・コロナ禍前の水準まで回復していない。少子化等による資源回収推進団体の減少が要因と考えられる。目標値に向け、団体の掘り起こしなど、リサイクル推進の啓発に努める。
- 指標16：「市民一人当たりのごみの排出量」
・コロナ禍で市民の生活環境に変化が生じ、昨年度とほぼ横ばいである。目標値に向け、ごみの発生抑制に努める。
- 行政内部の推進体制
・2023年12月に「備前市SDGs未来都市計画」を策定し各取組を推進することとした。
・2023年8月及び11月に庁内職員向けのSDGs研修会を開催するとともに、全職員へSDGsバッジを配布した。
・おかやまSDGs研究会及び岡山SDGs未来都市協議会に新たに加入した。
- 情報発信・普及啓発
・2024年3月に「備前市SDGsフェスティバル」を開催し（来場者数約400名）、SDGsの各種取組を紹介した。
・SDGsをテーマにプロジェクト未来遺産に登録された「三石灯りの街」を開催した。
・おかやまSDGsフェア2023（2023年3月）に参加し、本市取組を紹介した。
・市HP及び広報誌で本市「SDGs未来都市」選定を情報発信するとともに、SDGs懸垂幕を掲揚した。
・市広報誌でSDGs特集として「里海づくり」を掲載した。
- ステークホルダーとの連携
・岡山連携中枢都市圏事業の取組として2024年8月に「未来わくわくSDGsフェスタ」に参加し、本市取組を紹介した。
・2024年3月に開催した「備前市SDGsフェスティバル」では、岡山県eスポーツ連合、（一社）みんなでびぜん、（一社）あそび庁、中国銀行、岡山理科大学、IPU環太平洋大学等10の団体と連携してSDGsの取組を紹介した。
・天満屋グループと「SDGsの推進に関すること」を含む包括連携協定を締結した。
- 地方創生・地域活性化への貢献
・日生町漁業協同組合がアマモ場再生の取組でおかやまSDGsアワード2023の「特に優秀な取り組み」を受賞した。
・基金運用においてSDGsの推進に貢献するため、2023年5月に独立行政法人日本学生支援機構が発行する「ソーシャルボンド（SDGs債）」を購入した。
・本市、天満屋、布団の西川のSDGsコラボ企画として家庭の使用済み羽毛布団を回収・再製品化し、ふるさと納税の返礼品として取り扱う取組を開始した（2023年度回収実績：23枚）。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2023年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年 実績	2024年 実績	2025年 実績	2025年 目標値	達成度 (%)
1	雇用の促進と商工業の振興	ハローワーク備前管内における就職人数	2022年3月 430 人	2023年度 366 人			2025年 430 人	85%
2	雇用の促進と商工業の振興	新規創業者数	2022年3月 1 人	2023年度 10 人			2025年 7 人	150%
3	雇用の促進と商工業の振興	電子地域ポイント加盟店舗数	2022年3月 0 店舗	2024年3月 113 店舗			2025年 300 店舗	38%
4	水産基盤の整備	漁業者一人当たりの水揚げ高	2022年3月 12 百万円	2023年度 15 百万円			2025年 14 百万円	150%
5	観光資源の活用及び地域の魅力向上	市内観光入込客数	2022年3月 61.7 万人	2023年度 71 万人			2025年 94 万人	29%
6	観光資源の活用及び地域の魅力向上	訪日外国人旅行者数	2022年3月 617 人	2023年度 2,376 人			2025年 1,650 人	170%
7	伊部・片上エリアの新たな都市創出	市道浦伊部線の道路整備率	2022年3月 0.0 %	2024年3月 63.6 %			2025年 100.0 %	64%
8	子育て支援の充実	安心して子どもを産み育てることができるまちと思う市民の割合	2022年3月 42.6 %	2023年6月 42.2 %			2025年 46.0 %	-12%
9	持続可能な社会の創り手（未来創生人材、ローバル人材）の育成	地域の支援者数(まなび塾+含む)	2022年3月 5,800 人	2023年度 10,480 人			2025年 6,100 人	1560%
10	持続可能な社会の創り手（未来創生人材、ローバル人材）の育成	ESD・SDGsコーディネーターの養成(認定)数	2022年3月 0 人	2023年度 3 人			2025年 15 人	20%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2023年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

No	取組名	指標名	当初値	2023年 実績	2024年 実績	2025年 実績	2025年 目標値	達成度 (%)
11	デジタル社会への推進	マイナンバーカードの交付率	2022年3月 47.3 %	2023年度末 83.6 %			2025年 100 %	69%
12	協働によるまちづくり	ふるさとづくり事業を活用した活動数	2022年3月 11 団体	2023年度 6 団体			2025年 26 団体	-33%
13	協働によるまちづくり	「びげんSDGsパートナー制度」登録件数	2022年3月 0 件	2023年度 0 件			2025年 50 件	0%
14	公共交通の充実	市営バスの年間利用者数	2022年3月 86,122 人	2023年度 93,541 人			2025年 105,000 人	39%
15	公共交通の充実	デマンド乗り合型タクシーの利用者数	2022年3月 0 人	2023年度 11,843 人			2025年 10,000 人	118%
16	公共交通の充実	JR一日当たりの利用者数	2021年3月 2,158 人	2023年3月 2,307 人			2025年 3,000 人	18%
17	廃棄物の減量化・再資源化の徹底	リサイクル率	2022年3月 20.9 %	2023年度 21.1 %			2025年 25.0 %	5%
18	廃棄物の減量化・再資源化の徹底	市民一人1日当たりのごみの排出量	2022年3月 570 グラム/日・人	2023年度 569 グラム/日・人			2025年 525 グラム/日・人	2%
19	ゼロカーボンシティの実現	公共施設の二酸化炭素排出量	2022年3月 13,021 t-CO2	2023年度 11,588 t-CO2			2025年 11,385 t-CO2	88%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

SDGs達成に向けて取り組んでいる市内事業所、団体及び個人等を「びぜんSDGsパートナー」として登録し、行政や市外協力企業・団体とともに、各ステークホルダーが持つ強みを見える化し、協働による取り組みを進めることで、新たな事業や雇用を創出し、地域経済の活性化や地域課題の解決につなげていく基盤となる『びぜんSDGsプラットフォーム』の構築を目指して、先行自治体へのヒアリングや関係資料の収集等を実施している。

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標3：「電子地域ポイント加盟店舗数」
・ポイント交付額及び交付人数の減少等により新規加盟店登録の伸びが鈍化しているため、各補助事業等でのポイント利用を推進するほか、加盟店手数料を見直すことで店舗の負担を軽減し新規加盟店登録数増を図る。
- 指標5：「市内観光入込客数」
・瀬戸内国際芸術祭や岡山DCなど周期的な行事、また備前焼フェアの初開催などにより、観光施設への観光客数は回復傾向にある。2025年大阪万博の開催を機に目標達成を目指す。
- 指標8：「安心して子どもを産み育てることができるまちと思う市民の割合」
・割合は横ばいであるが、引き続き施策のPRを積極的に行うなど、目標値に近づけたい。
- 指標10：「ESD・SDGsコーディネーターのESD・SDGsコーディネーターの養成(認定)数」
・研修会等を通じて養成(認定)数の増加を図る。
- 指標12：「ふるさとづくり事業を活用した活動数」
・コロナ禍でイベント自体が減少しておりここ3年は落ち込んでいる。今後も見通しは不透明だが、自治会連絡協議会や広報等での周知を図り、目標達成を目指す。
- 指標13：「「びぜんSDGsパートナー制度」登録件数」
・制度を構築し、事業者登録の推進を図る。
- 指標14：「市営バスの年間利用者数」
・利用者数も年々増加しコロナ前に戻りつつある。乗降データを確認し、利用しやすいダイヤ改正を図り目標値を目指す。
- 指標16：「JR一日当たりの利用者数」
・利用者数はコロナの影響で大きく減少したが少し回復傾向となった。引き続き近隣自治体及び関係機関との連携を図り目標値を目指す。
- 指標17：「リサイクル率」
・コロナ禍前の水準まで回復していない。少子化等による資源回収推進団体の減少が要因と考えられる。目標値に向け、団体の掘り起こしなど、リサイクル推進の啓発に努める。
- 指標18：「市民一人1日当たりのごみの排出量」
・コロナ禍で市民の生活環境に変化が生じ、昨年度とほぼ横ばいである。目標値に向け、ごみの発生抑制に努める。

（4）有識者からの取組に対する評価

びぜんウェルビーイング構想

岡山県備前市（2023年度選定）

様式 2 - 1

1. 地域の特徴と課題及び目標

岡山県の東南端に位置し、市域の80%が山地で構成され、南部の瀬戸内海には大小の島々から多島美が形成され、北部は吉備高原を形成する丘陵地となっており、西端には岡山県三大河川の一つ「吉井川」が流れている。「旧閑谷学校」「備前焼」「北前船」の三つの日本遺産など、魅力的な地域資源を有する。課題としては、出生数の低下や若者の転出増により、さまざまな分野で人材不足が発生している。その解決のため、地域資源と地域学の「備前未来学」を活かし、次代を担う人材の育成や地域の魅力創出に取り組み、活気のある持続可能なまちの実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

備前市電子地域ポイント運用事業、びぜんSDGsパートナー制度、カーボンニュートラルの達成に向けた取組などを統合的に推進して、地域社会の自律的好循環を形成しながら、研修や実践、学習活動などを通して持続可能な地域社会の担い手・創り手を育成して、誰もが住み続けられるウェルビーイングなまちへ変革させる。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 観光資源の活用及び地域の魅力向上
「備前焼まつり」の拡充開催、SDGsをテーマにプロジェクト未来遺産に登録された「三石灯りの街」を開催等、備前市の日本遺産の活用促進や「未来遺産運動」を推進した。
- 持続可能な社会の担い手・創り手の育成
SDGs研修会の開催、高校と連携した「備前未来学」の推進、産官学民による備前市SDGsフェスティバルの開催、公民館を拠点に「まなび塾」等を実施した。
- 廃棄物の減量化・再資源化の徹底
循環型社会を目指し、廃棄される備前焼を回収・再生・販売するリサイクル事業等を推進した。

5. 取組推進の工夫

岡山市や真庭市といった同じ岡山連携中枢都市圏のSDGs未来都市と市職員対象の研修会を行ったり、産官学民を巻き込んだ備前市SDGsフェスティバルを開催したりすることで、地域社会全体へのSDGsの浸透と協働への工夫を行った。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

岡山連携中枢都市圏の「ESD・SDGs研修」を開催したり、「おかやまSDGsフェア」等に本市のSDGsの取組を紹介するパネル展示を行ったり、「備前市SDGsフェスティバル」を市外にも広げることで、他地域への展開も進めている。

6. 取組成果

- 観光資源の活用及び地域の魅力向上
SDGsを内在化させた、備前市の伝統的な産業や文化、固有の風土や風習を活かした大規模なイベントの実施等により、市内観光入込客数が増加、KPIの訪日外国人旅行者数の目標達成度は170%にも至っている。
- 持続可能な社会の担い手・創り手の育成
幅広くSDGsに通じる学び（ESD）や実践の場の提供ならびに支援により、KPIの地域の支援者数も延べ人数ではあるが大幅に増えてきている。
- 廃棄物の減量化・再資源化の徹底
旗印ともいえる「備前焼リサイクル事業」が定着、認知されてきたことで、廃棄物の減量化・再資源化への意識と行動が、より一層地域社会全体に広がってきていて、衣類のリユースイベントなどにも多くの人が集まるようになってきている。

7. 今後の展開策

今後は、協働による自律的好循環の形成に向けて、備前市版SDGs認証制度「びぜんSDGsパートナー制度」の構築を進め、2025年度の運用を目指す。本市では、行政と事業者と金融機関だけでなく、市民団体等を巻き込んだ産官学民による全市を挙げたSDGsの推進による持続可能な都市の形成を促進する。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2023年度選定

青森県弘前市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

SDGs で切り拓く 持続可能な「日本一のりんご産地」の実現

自治体SDGsモデル事業

SDGsで未来につなぐ「日本一のりんご産地」実現プロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

SDGs で切り拓く 持続可能な「日本一のりんご産地」の実現

(2) 2030年のあるべき姿

弘前市では、先人たちのたゆまぬ努力により「日本一のりんご産地」を築き上げるとともに、弘前市総合計画の将来都市像「みんなで創り みんなをつなぐ あずまいいりんご色のまち」には、多くの品種、色、形があるりんごのように、多様な人々や資源が結びつくことで、まちに活力を生み出し、まちを進化・成長させていきたい、りんごのように様々な色で彩られるまちであり続けたいという思いが込められている。このように、りんごは本市の市民経済を支える基幹産業であるのみならず、文化や観光面、そしてシビックプライドとしても重要な役割を果たしていることから、「りんご産業」を将来にわたって持続可能なものとしていくために、2030年のあるべき姿を「豊かな実りを 次へと紡ぐ 活力あるりんごのまち弘前」とし、「日本一のりんご産地」が抱える経済・社会・環境における様々な問題を解決することで次世代にりんご産業を託す。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済			社会			環境		
2 豊饒を ゼロに	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 集積をつくらう	2 豊饒を ゼロに	8 働きがいも 経済成長も	17 パートナリシップで 目標を達成しよう	2 豊饒を ゼロに	11 住み続けられる まちづくりを	15 陸の豊かさも 守ろう

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値		2023年（現状値）		2030年（目標値）		達成度 （%）
1	農業産出額【2.3,2.4,8.2,9.4】	2021年	523.6 億円	2022年度	504.4 億円	2030年	461.2 億円	109.4%
2	地域の農業経営を支える農業経営 体数（累計）【2.4,8.3,17.17】	2021年度	1,968 経営体	2023年度	2,169 経営体	2030年	2,002 経営体	591.2%
3	弘前市CO2排出量 【2.3,11.6,15.1】	2020年度	1,495 千t-CO2	2021年度	1,484 千t-CO2	2030年	1,016 千t-CO2	2.3%
4	住みよいまちだと思う市民の割合 【2.3,11.6,15.1】	2022年度	63.3 %	2023年度	63.5 %	2030年	80.0 %	1.2%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標

・いずれの指標も達成度はプラスとなっており、今後も取組を継続することで目標値の達成を目指していく。

●行政内部の推進体制

・市長、副市長、教育長及び部長級職員で構成する「市政推進会議」において、SDGs未来都市の取組に係るこれまでの取組状況や今後の取組等について計2回話題提供し、SDGsの取組の情報共有及び意見交換の場として活用している。

●情報発信・普及啓発

・小・中学校5校でSDGs特別授業を実施し、令和6年1～3月の3か月間、県内民放3局で子どもたちが制作したSDGs啓発CMを放映した。

・りんご剪定枝を使った下敷きなどの普及啓発グッズを制作しPRしたほか、SDGs学習の教育旅行誘致や地元での体験学習向けに、体験型SDGs教育プログラムを造成し、現在実施に向けてモニターツアー等を通じて内容の磨き上げを行っている。

●ステークホルダーとの連携

・市内の産学官金労官ほか代表者で構成する「弘前市総合計画審議会」を新たなプラットフォームに位置付け、SDGs未来都市の取組に係るこれまでの取組状況や今後の取組等について計2回話題提供し、新たなステークホルダーの巻き込みやステークホルダー間の共創に向け、SDGsの取組の情報共有及び意見交換を行っている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

（1）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年 実績	2024年 実績	2025年 実績	2025年 目標値	達成度 (%)
1	・高密度栽培等「省力 樹形栽培」の普及促進 ・国内でのりんご販売の 強化 ・「弘前市りんご公園」 の有効活用 ・加工用りんご「カルヴィ ル・プラン」の普及展開 ・シードルの成長産業化	りんご収穫量	2021年産 173,000 トン	2023年産 155,000 トン			2025年 180,000 トン	-257.1%
2		りんご販売額	2021年産 420.2 億円	2022年産 472.9 億円			2025年 433.8 億円	387.5%
3	・初心者向けからスキル アップまでの階層別のり んご人材の育成 ・小学校での「農の魅 力」体験授業の実施 ・補助労働力の確保 （市職員や大学生等 のアルバイト派遣） ・法人化の推進	認定新規就農者数	2021年産 12 経営体	2023年度 16 経営体			2025年 20 経営体	50.0%
4		認定農業者のうち5年前 と比較して農業所得が向 上したと回答した者の割 合	2021年産 59.3 %	2023年度 56.0 %			2025年 64.0 %	-70.2%
5	・スマート農業の導入 ・環境保全型農業の推 進	青森県特別栽培農産物 認証生産者数	2021年度 22 者	2023年度 21 者			2025年 25 者	-33.3%
6	・桃など他品目との複合 経営の推進 ・食品ロスの削減	1人1日当たりのごみの 排出量	2021年度 1,074 g	2022年度 1,073 g			2025年 950 g	0.8%

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・「（仮称）ひろさき地方創生SDGsパートナー企業制度の創設」については、現所在地元の民間事業者等による取組の掘り起こしなどを進めており、今後は事業者のニーズに沿った支援を行えるよう制度設計を進めていく。

・「SDGs推進に係る企業認定制度の実施」については、本市の既存の企業認定制度を令和6年度から「『健康都市弘前』推進企業認定制度」としてリニューアルし、女性の雇用環境の改善や仕事と子育ての両立支援の推進など、SDGsの目標達成にもつながる取組を積極的に行う企業を認定することで、従業員の働き方の見直し及び職場での健康づくりなどに資する企業の自主的な取組を推進している。

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「りんご収穫量」
・達成度がマイナスとなった要因は、猛暑等の異常気象や鳥獣害によるものである。目標達成に向けて、生産者に対して適時、適切な栽培管理を呼び掛けていく。

●指標4：「認定農業者のうち5年前と比較して農業所得が向上したと回答した者の割合」【詳細は後掲】

●指標5：「青森県特別栽培農産物認証生産者数」【詳細は後掲】

●指標6：「1人1日当たりのごみの排出量」
・達成度1%とわずかなではあるが進捗している。達成度が低い要因としては、家庭系ごみは減少したものの事業系ごみが増加したことによるものである。目標達成に向けて、事業所が抱える廃棄目録の食品をスマートフォン経由で安価に販売・購入できるマッチングサービスを令和6年度から開始し、事業系ごみの削減を目指す。

（4）有識者からの取組に対する評価

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業又は取組名

SDGsで未来につなぐ「日本一のりんご産地」実現プロジェクト

(2) モデル事業又は取組の概要

弘前市は、先人たちのたゆまぬ努力と受け継がれてきた栽培技術で「日本一のりんご産地」を築いてきた。担い手が減り遊休農地が広がる今こそ、革新的なりんご生産に取り組み、農業生産性及び農業所得を向上させ、更には環境負荷の低減にも挑戦することで「日本一のりんご産地」そして「地球」の両方を持続可能なものとする。

取組名	取組内容	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
【経済】 ①－1 AI・データを活用した「りんごDX」の実装・普及展開 ①－2 高密度栽培等「省力樹形栽培」の普及促進 ①－3 「機能性表示食品」としてのりんごブランド展開 ①－4 台湾・香港等海外への販路拡大の強化	①-1（りんご課） VR剪定学習支援システムの講習会を2回、活用検討会を1回開催したほか、適正着果量を判断するAIシステムは、画像データの拡充等を実施。 ①-2（りんご課） 初めて省力樹形栽培に取り組む農業者への支援や省力樹形と慣行栽培の身体負荷の比較を実施。 ①-3（りんご課） 機能性表示食品を活用した共通規格によるブランド展開を実施。 ①-4（りんご課） 台湾におけるプロモーションを実施。	行政、生産者、研究機関等との連携事業数（累計）	2023年2月 15 件	2023年度 20 件			2025年 19 件	125.0%
		機能性表示食品制度りんご生果届出数（累計）	2023年2月 2 件	2023年度 5 件			2025年 5 件	100.0%
【社会】 ②－1 「トヨタカイゼン」指導により女性にも選ばれる職業を目指す働き方改革の推進 ②－2 初心者向けからスキルアップまでの階層別のりんご人材育成 ②－3 園地継承円滑化システムによる後継者不在園地の継承 ②－4 農家の健康増進に向けたQOL健診の普及展開	②-1（りんご課） ・トヨタ式カイゼン導入に向けた現地調査と課題解決策の洗い出しを実施したほか、営農指導員向け研修会を2回、農業塾を2回開催。 ②-2（農政課） ・初心者向けりんご研修会や、農業里親研修制度などの研修を実施するとともに、就農準備資金や経営開始資金の交付等、円滑な就農に向けた各種支援を実施。 ②-3（農政課） 第三者への継承を希望する樹園地の詳細な情報を市ホームページへ公開し、担い手等への農地の集約・集積を行った。 ②-4（りんご課） ・農業者を対象にしたQOL健診を2回実施。	農業塾に参加し作業改善に取り組む生産者数（累計）	2023年2月 0 人	2023年度 57 人			2025年 60 人	95.0%
		園地継承円滑化システムにより担い手に園地が継承されたマッチング成立件数（累計）	2023年2月 26 件	2023年度 127 件			2025年 116 件	112.2%

2. 自治体SDGsモデル事業

（3）三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
【環境】 ③－1 「無煙炭化器」導入による剪定枝バイオ炭の農地投入実証研究 ③－2 ジュース工場から出る搾汁残渣等を活用したバイオガス発電 ③－3 温暖化に対応した生産技術等の研究 ③－4 産学官連携による剪定枝を原料とした商品開発	③－1（りんご課） 無煙炭化器実演会を実施したほか、市内農協と連携し生産者に18件貸出。 ③－2（環境課） バイオガス発電の実現可能性調査やイベント等でのPRを実施。 ③－3（企画課(りんご課)） 研究結果を活かした適切な栽培管理方法の呼びかけを引き続き実施。 ③－4（産業育成課） 剪定枝等を原料とする和紙を作製・販売する大学発ベンチャーが起業され、当該和紙を使ったミニねぶたのカプセルトイを商品化。	無煙炭化器活用数（累計）	2023年2月 0 件	2023年度 18 件			2025年 18 件	100.0%
		バイオガス発電設備の導入に向けた地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定	2023年2月 0 件	2023年度 0 件			2025年 1 件	0.0%

（4）「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●「バイオガス発電設備の導入に向けた地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定」
・達成度が0%となっているが、令和5年度は策定に向けた準備を進めており、令和6年度に策定業務を行っているため、達成の目途は立っている。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（1）三側面をつなぐ統合的取組名

効率的生産・脱炭素への挑戦「りんご産業変革」事業

（2）三側面をつなぐ統合的取組の概要

「りんごDX」「トヨタ式カイゼン」導入により、生産性を向上し、少ない人数でも高品質のりんごを安定生産できる体制を構築するとともに、剪定枝バイオ炭化、未利用資源のエネルギー化にも取り組み、地球に優しい新たなりんご産業を築き上げる。

（3）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
DXやスマート農業の導入に取り組む生産者が増えることで、農薬・肥料の低減等の環境に優しい農業に取り組む青森県特別栽培農産物認証生産者が増加することを目指す。 また、地方公共団体実行計画を策定し、その実現に向けてバイオガス発電の設置や雇用創出等を目指し、行政や民間事業者、研究機関等が連携して取り組む事業数の増加を目指す。	地域や産地を牽引する優れた経営感覚を持った意欲ある担い手を育成することで、行政や研究機関等と生産者の連携を進めるとともに、農業塾に参加し更なる作業改善に取り組む意欲的な生産者を増やす。 更には、作業手順の標準化や効率化を進め、労働生産性を向上させることで、生産コストの削減及び収益性の向上につなげ、農業所得の増加を目指す。	地域や産地を牽引する優れた経営感覚を持った意欲ある担い手を育成することで、無煙炭化器を活用した剪定枝のバイオ炭化に取り組む生産者や、環境に優しい農業に取り組む青森県特別栽培農産物認証生産者の増加を目指す。

（4）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 青森県特別栽培農産物認証生産者数（累計）	2021年 22 者	2023年 21 者			2025年 25 者	-33.3%
2	【環境→経済】 行政、生産者、研究機関等との連携事業数（累計）	2023年2月 15 件	2023年 20 件			2025年 19 件	125.0%
3	【経済→社会】 農業塾に参加し作業改善に取り組む生産者数（累計）	2023年2月 0 人	2023年 57 人			2025年 60 人	95.0%
4	【社会→経済】 認定農業者のうち5年前と比較して農業所得が向上したと回答した者の割合	2021年度 59.3 %	2024年3月 56.0 %			2025年度 64.0 %	-70.2%
5	【社会→環境】 青森県特別栽培農産物認証生産者数（累計）	2021年 22 者	2023年 21 者			2025年 25 者	-33.3%
6	【環境→社会】 農業塾に参加し作業改善に取り組む生産者数（累計）	2023年2月 0 人	2023年 57 人			2025年 60 人	95.0%

（5）自律的好循環の形成に向けた取組状況

・『『QOL健診』へのソーシャル・インパクト・ボンド等の導入の検討』については、より具体的な調査・検討をするため、弘前大学に加えて新たに民間事業者も巻き込みながら進めている。
・「バイオガス発電への民間事業者の参入」については、りんごの搾りかす等を有効活用したバイオガス発電導入の可能性調査の結果を、令和6年5月に市ホームページで公表し、ステークホルダーに情報提供するとともに民間事業者からの事業提案を募集するなど、事業の掘り起こしを進めている。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標1、5：「青森県特別栽培農産物認証生産者数（累計）」【再掲（詳細説明）】
・達成度がマイナスとなった要因は、新たに認証を受けた生産者もいる一方、認証手続きの煩雑さから認証を申請しなくなった生産者がいたことによるものである。認証申請を取りやめた生産者においても、化学農薬や化学肥料の不使用又は低減に継続して取り組んでいると考えられることから、市としては引き続き取組を推進し生産者を後押ししていく。
- 指標4：「認定農業者のうち5年前と比較して農業所得が向上したと回答した者の割合」【再掲（詳細説明）】
・達成度がマイナスとなった要因は、猛暑等の異常気象や鳥獣害によるものである。目標達成に向けて、生産者に対して適時、適切な栽培管理を呼び掛けていく。

（7）有識者からの取組に対する評価

SDGsで切り拓く 持続可能な「日本一のりんご産地」の実現

青森県弘前市（2023年度選定）

様式 2 - 1

1. 地域の特徴と課題及び目標

弘前市は、青森県の南西部、津軽平野の南部に位置し、県内最高峰の岩木山と世界自然遺産の白神山地を有する。基幹産業であるりんごは日本一の産出量を誇るが、高齢化等による担い手の減少が大きな課題となっているため、SDGsの視点から革新的なりんご生産に取り組み農業生産性及び農業所得を向上させ、更には環境負荷の低減にも挑戦することで、「日本一のりんご産地」を持続可能なものとする。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

「日本一のりんご産地」を将来も持続可能とするため、次世代を担う新たな担い手が持続的に育成される体制づくりを目指し、りんご産業へのトヨタ式カイゼン導入により作業を省力化・効率化するなど、誰もが働きやすい環境整備を推進する。また、りんごジュースの製造過程で出る絞りかすを有効活用したバイオガス発電の検討や、大量に焼却処分される剪定枝を有効活用し「無煙炭化器」を使って土壌改良や生産性向上に役立つバイオ炭を生成し園地に施用する取組など、りんご産業を起点とした脱炭素社会の構築にも取り組む。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

りんご産業へのトヨタ式カイゼン導入

- 作業を省力化し、誰もが働きやすい環境を整備
- 作業効率を改善し、生産性を向上
⇒次世代を担う意欲ある新たな担い手が、地域で持続的に育成される体制の構築を目指す。

りんごジュースなどの生産過程で発生する搾りかすの活用 りんごの剪定枝からバイオ炭を生成する無煙炭化器の活用

- 搾汁残渣など未利用資源のエネルギー化、CO2排出量の削減
- 土壌改良や生産性向上に役立つバイオ炭を「無煙炭化器」を使用して剪定枝から生成、園地に施用
⇒りんご産業を起点とした脱炭素社会の構築と気候変動に対応した生産技術の確立を目指す。

5. 取組推進の工夫

- ・トヨタ式カイゼンの導入及び無煙炭化器の活用について、より多くの農業者に主体的に取り組んでもらうため、JAと協働で実施した。
- ・りんごの搾りかすを原料としたメタン発酵試験などの調査結果を市ホームページで広く公表し、民間事業者の参入を図った。

6. 取組成果

りんご産業へのトヨタ式カイゼン導入

- 市内農協や民間の選果場で、トヨタ式カイゼン手法の導入に向けた現地調査により、課題やその解決策を洗い出し。
- 農業生産現場での生産性向上のための研修会等を実施。（営農指導員向け研修会2回、農業塾2回）

りんごジュースなどの生産過程で発生する搾りかすの活用 りんごの剪定枝からバイオ炭を生成する無煙炭化器の活用

- りんごの搾りかすを原料としたメタン発酵試験を実施した結果、一般的な食品残渣と比べて半分程度のバイオガスが発生。今後、地産地消エネルギー事業として期待。
- 市内農協と連携し、生産者に無煙炭化器を貸出。（18件活用）

7. 今後の展開策

- ・トヨタ式カイゼンの事例を共有することで地域内の横展開及び自走化を目指す。
- ・脱炭素に意欲のある事業者等が参集するゼロカーボンシティ推進協議会（仮称）等で、事例紹介し、地元民間事業者の事業参入に繋げていく。
- ・無煙炭化器の普及啓発及び貸出を継続する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- ・東北SDGs未来都市サミットにおいて、上記取組を情報発信した。
- ・JR東日本地域共創アワードにおける取組紹介（最優秀賞を受賞）、山手線を含む首都圏11路線の電車内デジタルサイネージでの取組紹介、弘前駅津軽ラウンジにおける取組紹介を行った。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2023年度選定

兵庫県

2024年9月

SDGs未来都市計画名

兵庫県SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

SDGsを体現する「ひょうごフィールドパビリオン」を核とした地域価値
創造、交流人口創出プロジェクト～Our Field, Our SDGs～

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

兵庫県SDGs未来都市計画

（2）2030年のあるべき姿

公民連携により 未来へつなぐ 持続可能な兵庫

兵庫が有する五国の個性、進取の気風、培ってきた自力（多彩な地場産業や高度なもののづくり産業、食の宝庫等）を活かし、企業、団体、県民とともにオール兵庫で、誰もが自分らしく生きることができ、将来への希望が持てる兵庫をつくり、未来へつなぐ。

<三側面ごとのあるべき姿>

【経済】新たな価値を生む経済 【社会】住民自ら創る、住み続けられる地域 【環境】未来へつなぐ環境優先社会

（3）2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
  		  

（4）2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	県民一人あたり県内総生産(GDP)の伸び [2013(H25)年度 = 100 とした数値] 【8.2、8.9、9.2】	実質 107.6 (国103.1) ポイント 名目 110.4 (国108.9)	実質 113.1 (国107.5) ポイント 名目 121.9 (国119.2)	(毎年度) 国を上回る伸びの維持	—
2	SDGs に積極的な県内企業の割合 【12.6、12.8】	2022年度 46.4 %	2023年度 44.1 %	2030年度 80 %	-7%
3	住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合 【11.a】	2022年度 77.8 %	2023年度 79.0 %	2030年度 85 %	17%
4	転入超過数 【11.a】	2022年 -5,625 人	2023年 -7,397 人	2030年 0 人	-32%
5	温室効果ガス排出量 [2013 年度(75,182kt-CO2) 比] 【13.3】	2019年度 -19.7 %	2021年度 -19.4 %	2030年度 -48 %	-1%
6	住んでいる地域の自然環境が守られていると思う人の割合 【14.1、14.4、15.4、15.5】	2022年度 53.4 %	2023年度 55.2 %	2030年度 65 %	16%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】

●指標2：「SDGs に積極的な県内企業の割合」

・県では、2022年度に企業経営にSDGsの導入を推進する「ひょうご産業SDGs推進宣言事業」を創設し、2023年8月には、宣言企業の更なるステップアップを促進する「ひょうご産業SDGs認証事業」を創設した。2023年6月実施の帝国データバンク意識調査の時点では、まだ具体的な成果に繋がらず達成度はマイナスとなったが、2023年度には、宣言事業は目標200社を大幅に上回る1,250社が宣言し、また、認証事業は153社を認証した。今後も、宣言企業数・認証企業数の更なる増加に取り組み、県内企業によるSDGsの取組の裾野拡大を図る。

【社会】

●指標3：「住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合」

・2023年度まで、毎年0.9ポイント（[85%-77.8%]/8年）程度の増加を目指しており、今回1.2ポイント増で順調である。

●指標4：「転入超過数」

・20代の新卒者の就職に伴う転出が大きな要因となっている。県内就職の促進や子育て世帯を対象にした住宅施策の推進など若者・Z世代への応援施策を総合的に展開する。

【環境】

●指標5：「温室効果ガス排出量」

・達成度がマイナスとなった要因としては、産業部門において、生産プロセスの省エネの取組が進んでいるものの、新型コロナウイルス感染症からの経済活動再開の影響により、製造業における生産量が増加したことによる。引き続き、事業者に対し、環境の保全と創造に関する条例に基づき、2030年度を目標とする新たな計画策定や計画の実践を事業者に指導するとともに、計画や措置結果の概要を公表し、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減を図る。

●指標6：「住んでいる地域の自然環境が守られていると思う人の割合」

・2023年度まで、毎年1.45ポイント（[65%-53.4%]/8年）程度の増加を目指しており、今回1.8ポイント増で順調である。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2023年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年 実績	2024年 実績	2025年 実績	2025年 目標値	達成度 (%)
1	社会課題を見だし、解決に取り組んでいく新たな挑戦の創出	スタートアップ創出数	2020年度 14 事業所	2023年度 72 事業所			2025年度 30 事業所	363%
2	兵庫の強みを活かし、持続可能な未来を見据えた次世代・成長産業の育成	成長産業育成コンソーシアム企業数	2021年度 159 社	2023年度 204 社			2025年度 187 社	161%
3	SDGsの視点からの中小企業のブランド価値向上	SDGsに積極的な県内企業の割合	2022年度 46.4 %	2023年度 44.1 %			2025年度 60 %	-17%
4	関西と瀬戸内の結節点「兵庫」の地の利を活かした大交流圏の形成	延べ宿泊者数	2021年 879 万人	2023年 1,484 万人			2025年 1,500 万人	97%
5	豊かな環境の創造と所得向上を両立する農業の実現	農林水産業産出額	2020年度 2,528 億円	2022年度 2,652 億円			2025年度 2,682 億円	81%
6	誰もがいきいきと安心して暮らせる社会づくり	住んでいる地域が年齢、性別、障害の有無などに関わりなく、暮らしやすい環境が整っていると思う人の割合	2022年度 37.7 %	2023年度 36.1 %			2025年度 40 %	-70%
7		転入超過数	2022年 -5,625 人	2023年 -7,397 人			2025年 0 人	-32%
8	持続可能な地域の担い手の創出	県内大学卒業生の県内就職率	2021年度 29.4 %	2023年度 28.2 %			2025年度 34.0 %	-26%
9	地域の将来を担う人材の育成・確保	将来の生き方や職業について考え実現のため努力する生徒の割合	2021年度 68.9 %	2023年度 66.8 %			2025年度 71.0 %	-100%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
10	地球温暖化対策の推進	温室効果ガス排出量 [2013年度 (75,182kt-CO2) 比]	2019年度 -19.7 %	2021年度 -19.4 %			2025年度 -34 %	-2%
11	人と自然が共生する 環境の創造	再生可能エネルギー発 電量	2021年 49 億kWh	2022年 51 億kWh			2025年 63.5 億kWh	14%
12	ものを大切にす資 源循環社会への転 換	1人1日あたり家庭 系ごみ排出量	2020年度 507 g/人日	2022年度 481 g/人日			2025年度 463 g/人日	59%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

①ひょうご産業SDGs推進宣言事業・認証事業

KPI（SDGsに積極的な県内企業の割合）にはまだ現れていないが、宣言事業・認証事業の推進により、SDGsに取り組む企業は確実に増加している。

【宣言企業数(年間)】 2023年度:1,250社、2022年度:391社

【認証企業数(年間)】 2023年度:153社

②ひょうごSDGs Hub

順調に会員が増加しており、公民連携・民民連携の土壌が整ってきている。

【会員加入数(年間)】 2023年度:415団体、2022年度:192団体

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】

●指標3：「SDGsに積極的な県内企業の割合」（再掲）

【社会】

●指標6：「住んでいる地域が年齢、性別、障害の有無などに関わりなく、暮らしやすい環境が整っていると思う人の割合」

・神戸市等の都市部の地域は点数が高い傾向にあるが、それ以外の地域に住む県民の評価が低くなっている。年齢、差別、障害の有無等に関わりなく誰もが持てる力を発揮して活動できるユニバーサル社会の実現に向け、多様な働き方の推進や保育所、こども園の整備、歩道等のバリアフリー化の促進など各種施策に総合的、横断的に取り組んでいく。

●指標7：「転入超過数」（再掲）

●指標8：「県内大学卒業生の県内就職率」

・達成度がマイナスとなった要因としては、学生の大手志向・安定志向が続くなか、首都圏の大手企業を中心とする企業の人材不足感からの採用意欲の増加があったことが考えられる。対応策として、引き続き、インターンシップ等による県内企業の認知度向上に加え、大学キャリアセンター職員の県内企業への理解の促進も図っていく。

●指標9：「将来の生き方や職業について考え実現のため努力する生徒の割合」

・中学生のトライやる・ウィークや高校生のインターンシップなどの職業体験教育を通じて、引き続き、将来の生き方や職業について考え努力する生徒の育成を図っていく。

【環境】

●指標10：「温室効果ガス排出量」（再掲）

●指標11：「再生可能エネルギー発電量」

・2023年度分を現在内容精査中であるが、大規模バイオマス発電所の本格運転開始に伴い、2025年度目標である発電量63.5億kWh達成見込み。

(4) 有識者からの取組に対する評価

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

SDGsを体現する「ひょうごフィールドパビリオン」を核とした地域価値創造、交流人口創出プロジェクト～Our Field,Our SDGs～

(2) モデル事業の概要

1995年に発生した阪神・淡路大震災からの創造的復興をはじめ、兵庫のこれまで歩みの中には、世界の課題解決のヒントとなる取組が数多くある。2025年の大阪・関西万博を契機に、兵庫全体をパビリオンに見立て、SDGsを体現する地域の活動現場への誘客を促進する「ひょうごフィールドパビリオン」を全県で展開する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
SDGsを体現する取組の発信による、HYOGOブランドの価値向上と国内外から県内への誘客促進	兵庫が誇る地域遺産の魅力発信	延べ宿泊者数	2021年 879 万人	2023年 1,484 万人			2025年 1,500 万人	97%
	地場産業のブランド化（オープンファクトリーの推進）	地場産業の生産額（主要産地）	2019年度 2,382 億円	2021年度 2,086 億円			2025年度 1,900 億円	61%
	ひょうごの「農」と「食」の発信	農林水産業産出額	2020年度 2,528 億円	2022年度 2,652 億円			2025年度 2,682 億円	81%
観光人材等地域アクターの育成・確保と地域の魅力向上	ユニバーサルツーリズムを支える人材の育成 防災ツーリズム等による創造的復興の発信 先端医療技術等の体験・普及	来訪者満足度	2021年度 66.1 %	2023年度 62.9 %			2025年度 75 %	-36%
	県民参加による快適で魅力あるまちなみの形成	住んでいる地域で自慢したい地域の宝（風景・産物・文化等）があると思う人の割合	2022年度 42.4 %	2023年度 42.0 %			2025年度 45 %	-15%
	兵庫が誇る芸術文化の魅力発信	暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会があると思う人の割合	2022年度 39.0 %	2023年度 37.6 %			2025年度 42 %	-47%

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
兵庫ならではの取組を発信し、経済と環境の好循環により持続可能な社会づくりを先導する	脱炭素プロジェクトの推進 水平リサイクルによる循環の推進	地域主導で行う再エネ導入に向けた取組件数	2022年度 61 件 (累計)	2023年度 62 件 (累計)			2025年度 75 件 (累計)	7%
	コウノトリ育む農法をはじめとする環境創造型農業の推進	環境創造型農業取組面積	2021年度 20,198 ha	2023年度 20,152 ha			2025年度 22,800 ha	-2%
	失われた自然環境の回復と創造 恵み豊かな海づくり	住んでいる地域の自然環境が守られていると思う人の割合	2022年度 53.4 %	2023年度 55.2 %			2025年度 57 %	50%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【社会】

●指標4：「来訪者満足度」

・宿泊者数が回復する中、観光産業の人手不足などの影響により期待するサービスを提供できなかったことが要因と考えられる。人手不足については、2023年度から「人手不足問題対策会議」を開催しており、課題解決に向けた検討を行うとともに、ユニバーサルツーリズムや防災ツーリズム等のテーマ制のあるツーリズムの普及に取り組み、旅行者の満足度の向上を図る。

●指標5：「住んでいる地域で自慢したい地域の宝（風景・産物・文化等）があると思う人の割合」

・年代が上がるにつれて、評価が低くなっている。長年住むことで魅力的な地域資源に慣れてしまい、地域の宝をあまり意識していない可能性がある。対応策として、地域に根ざした産業・文化・営みにSDGsの視点から光を当て、魅力を高めるフィールドバリエーションの展開を進め、シビックプライドの醸成を推進していく。

●指標6：「暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会があると思う人の割合」

・県内の芸術文化施設を無料で開放等する「ひょうごプレミアム芸術デー」の開催などにより、引き続き、県民が芸術文化に親しむ機会を提供する。

【環境】

●指標7：「地域主導で行う再エネ導入に向けた取組件数」

・達成度が低調な要因としては事業の成功事例がまだ少なく、地権者との合意形成や地元の理解が得られにくい等が挙げられる。対応策として、再エネを導入した地域団体による事例発表会の開催や再エネ導入事例集の作成等による成功事例の周知を図ることにより、地域団体による再エネ導入の取組を支援する。

●指標8：「環境創造型農業取組面積」

・達成度がマイナスとなった要因としては農業全体の面積減と同じく農業者の高齢化による。対応策として国庫事業と連動した有機農業推進の施策を実施しており、2023年は前年度から微増している。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（1）三側面をつなぐ統合的取組名

大阪・関西万博を端緒に世界へ発信「ひょうごフィールドバビリオン」

（2）三側面をつなぐ統合的取組の概要

国内外の多くの人々が関西を訪れる、2025年の大阪・関西万博を機に、“地域のSDGsを体現する活動の現場そのもの（フィールド）”を“バビリオン”に見立て、その魅力を発信し、多くの人を誘い、見て、学び、体験してもらう「ひょうごフィールドバビリオン」を全県で展開する。

（3）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
【経済→環境】 企業のSDGsや環境問題に対する意識の高まりにより、取組の裾野拡大や新たな事業が創出されることで、温室効果ガス削減やエネルギー利用の効率化等の取組が進み、環境負荷低減につながる。 【環境→経済】 脱炭素、資源循環等の先進的な取組や自然環境の充実により、環境関連サービスの需要が高まることで、新たなビジネスが創出され、県内への環境関連産業等の進出や新たな投資を増加させる。	【経済→社会】 SDGsの実現に向けて先導的な取組を行っている企業や農林水産業の現場の見える化、ブランド力向上に取り組むことで、県内企業や産業の認知度向上や、兵庫の多様な地域性や営みに触れる機会の創出を図り、若者の定着・環流につなげる。 【社会→経済】 フィールドバビリオンの磨き上げや広報プロモーション、まちなみの形成、芸術文化の発信等への若者の参画を促すことにより、ふるさとに愛着を持ち、大学を卒業しても県内に住み、働き続けたいと思う人材の育成・供給につなげる。	【社会→環境】 住民の地域活動に取り組む機運を高めることにより、持続可能な社会づくりを先導する人材（地球温暖化防止活動推進員、森林ボランティアリーダー、自然保護指導員等）をより多く輩出し、持続可能なより良い環境づくりにつなげる。 【環境→社会】 脱炭素を先導する取組や里地、里山、里海など自然と共生する地域づくりなどにより、快適で魅力的な生活環境が整備され、住んでいる地域に対する満足度を高める。

（4）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 オフィス・店舗等でのエネルギー消費量の削減(2013年度比)	2018年度 -24 %	2021年度 -32.9 %			2025年度 -35 %	81%
2	【環境→経済】 工場立地件数	2021年 48 件	2023年 29 件			2025年 56 件	-238%
3	【経済→社会】 若者(20～30歳代)の転入超過数	2021年度 -7,682 人	2023年度 -8,294 人			2025年度 0 人	-8%
4	【社会→経済】 県内大学卒業生の県内企業希望率	2020年度 66.0 %	2023年度 73.9 %			2025年度 70 %	198%
5	【社会→環境】 持続可能な社会づくりを先導する人材の数	2021年度 1,645 人	2023年度 1,563 人			2025年度 1,693 人	-171%
6	【環境→社会】 住んでいる都市が快適で魅力的だと思う人の割合	2021年度 57.5 %	2023年度 データなし %			2025年度 61 %	—

（5）自律的好循環の形成に向けた取組状況

ひょうごフィールドバビリオンは、これまで地域の人々が主体的に取り組んできた持続可能な活動を掘り起こしてSDGs体験型地域プログラムとして認定し、国内外の方々に体験していただくものである。地域プログラムの運営にあたっては、万博終了後も地域で自走できるよう、一過性の補助金等は交付せず、県はプレイヤー・サポーターの育成や、広報・プロモーション等の側方支援を展開している。

こうした、地域の主体的・自律的な動き等を原動力として、経済・環境・社会面の取組を実施することにより、地域の魅力・価値を向上させ、ヒト・モノ・投資の流れ・好循環を創出する。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標2：「工場立地件数」

・全国実績でも前年比2割減に落ち込んでおり、兵庫県・全国ともに過去最低水準となった。達成度がマイナスとなった要因としては、①「立地可能な産業用地の減少」、②「資材高騰や建設業界における人手不足に伴う建設コストの増大」、③「工業地地価の上昇に伴う用地取得コストの増大」、④「人口減少や、円安進行による外国人労働者の就業意欲低下に伴う従業員確保の難航」などが考えられる。調査結果より「立地地点選定理由」として「本社との近接性」を重視していることが判明したため対応策として本社事業所の誘致に努める。そのほか、県労政福祉課（就労対策官）等と連携した人手不足の解消や各市町における新たな産業用地の創出に向けた動きを的確に把握し、県としても可能なかぎりバックアップすることとする。

●指標3：「若者（20～30歳代）の転入超過数」

・20代の新卒者の就職に伴う転出が大きな要因となっている。高校生の県内就職、理工系学生と県内中小製造業とのマッチングなどにより若者の働く場を創出・確保するとともに、移住相談体制の充実、空き家・古民家の活用促進など兵庫へのUJIターンを促進し、若者の県内定着に向けた取組を推進する。

●指標5：「持続可能な社会づくりを先導する人材の数」

・達成度がマイナスとなった要因としては、後継者不足が挙げられる。対応策として、「ひょうご高校生環境未来リーダープロジェクト」や「ひょうごユースecoフォーラム」などの若者・Z世代を中心としたプログラムを通して、一人ひとりが自らの問題として環境問題への関心を持ち、具体的に行動できるような人材育成に努める。

●指標6：「住んでいる都市が快適で魅力的だと思う人の割合」

・実績データの算出に必要なアンケート調査の一部が廃止されたため、近年の実績データがない。今後、新たな算出方法を検討する。

（7）有識者からの取組に対する評価

公民連携により 未来へつなぐ 持続可能な兵庫

兵庫県（2023年度選定）

様式2-1

1. 地域の特徴と課題及び目標

兵庫県はかつての摂津、播磨、但馬、丹波、淡路の五国からなり、北は日本海、南は瀬戸内海に面する広大な県土に多様な地域性を有する。
人口は2009年の560万人をピークに減少に転じ、転出超過数は全国ワーストクラス。特に20代の若者の流出が続いており、地域の担い手不足が課題である。
持続可能な地域の実現に向けて、公民連携を一層推し進め、人、モノ、投資、情報が集まる兵庫をつくる必要がある。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

「新たな価値を生む経済」「住民自ら創る、住み続けられる地域」「未来へつなぐ環境優先社会」の実現を目指し、公民連携により、次世代・成長産業の育成、地域の担い手の確保、温室効果ガス排出量の抑制などに取り組むほか、2025年の大阪・関西万博を契機に、兵庫全体をパビリオンに見立て、SDGsを体現する地域の活動現場への誘客を促進する「ひょうごフィールドパビリオン」を全県で展開する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

①ひょうごフィールドパビリオン

地域の団体や企業が運営するSDGs体験型地域プログラムを230件認定（2023.2～'24.8）し、2023年度には下記のPR事業を実施した。

- ・地域プログラムの疑似体験ができるメタバース（仮想空間）等を試作
〔製作件数〕メタバース：2件 VR：4件
- ・世界最大級の観光イベント「ツーリズムEXPOジャパン（大阪）」に出展
- ・ライフスタイル雑誌「FRaU（フラウ）」のSDGs×TRIPシリーズ神戸・兵庫版に特集記事を掲載

②ひょうご産業SDGs推進宣言事業・認証事業

2022年度の「ひょうご産業SDGs推進宣言事業」の創設に続き、2023年8月に「ひょうご産業SDGs認証事業」を創設した。

③ひょうごSDGs Hub

コンテンツ管理システムで会員自らがSDGsの取組情報を発信できる「ひょうごSDGs Hub公式サイト」を2023年10月に開設した。

5. 取組推進の工夫

交流人口の増大による地域活性化を目指す、ひょうごフィールドパビリオンのSDGs体験型地域プログラムについては、持続可能なものとなるよう、地域の団体や企業が、県の財政的な支援なしで、主体的に運営することとしている。

6. 取組成果

①ひょうごフィールドパビリオン

国内外から多くの人が関西を訪れる2025年に向けて、県内各地に体験型のプログラムを準備しているところである。

〔地域プログラム認定数〕2023年度：98件、'22年度：113件

〔地域プログラム磨き上げ研修回数〕2023年度：実地7回、座学4回

②ひょうご産業SDGs推進宣言事業・認証事業

KPI（SDGsに積極的な県内企業の割合）にはまだ現れていないが、宣言事業・認証事業の推進により、SDGsに取り組む企業は確実に増加している。

〔宣言企業数〕2023年度：1,250社、'22年度：391社

〔認証企業数〕2023年度：153社

〔SDGsに積極的な県内企業の割合〕2023年度：44.1%、'22年度：46.4%

③ひょうごSDGs Hub

順調に会員が増加しており、公民連携・民民連携の土壌が整ってきている。

〔会員加入数〕2023年度：415団体、'22年度：192団体

7. 今後の展開策

万博開幕の半年前や100日前などに、ひょうごフィールドパビリオンのPRイベントを開催し、万博の機運醸成を図るとともに、兵庫県への誘客を促進する。また、万博期間中には、万博会場内でPRイベントを開催する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

ひょうごフィールドパビリオンについて、近隣県の知事や各国大使などの行政関係者、国際機関や外資系企業関係者などに体験してもらうなど、取組を発信した。

ひょうご産業SDGs認証事業について、認証事業の実施を検討している2県からヒアリングを受けた。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2023年度選定

東京都大田区

2024年9月

SDGs未来都市計画名

大田区SDGs未来都市計画
羽田から未来へはばたく おおたSDGs未来都市の実現
～新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市～

自治体SDGsモデル事業

多様な主体との連携による、持続的なイノベーションモデルの構築

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

大田区SDGs未来都市計画 羽田から未来へはばたく おおたSDGs未来都市の実現 ～新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市～

（2）2030年のあるべき姿

～新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市～

【経済】区内産業の「稼ぐ力」が向上し、持続可能な成長を続けるまち

【環境】環境と産業が調和した持続可能なまち

【社会】イノベーションの担い手が将来にわたって持続的に生み出されるまち

（3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済		社会			環境			
8 働きがいも経済成長も	9 産業と経済活動の振興も	4 質の高い教育をみんなに	8 働きがいも経済成長も	17 パートナリシップで目標を達成しよう	8 働きがいも経済成長も	12 つくも責任 つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	17 パートナリシップで目標を達成しよう

（4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値		2023年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	製造品出荷額等 【8.2,8.3,9.2,9.4】	2019年度	4,424 億円	2021年度	4,345 億円	2030年	5,000 億円以上	-13.7%
2	製造業の一人当たり付加価値額 【8.2,8.3,9.2,9.4】	2016年度	583 万円	2021年度	497 万円	2030年	664 万円	-106.2%
3	HICityにおける経済波及効果 【8.2,8.3,9.2,9.4】	2021年度	49 億円	2023年度	276.6 億円	2030年	120 億円	320.6%
4	大田区内従業者数 【4.4,8.5,17.17】	2021年度	350,254 人	2021年度	355,138 人	2030年	360,000 人	50.1%
5	子育て環境や支援に対する満足度 【4.4,8.5,17.17】	2018年度	46.7 %	2023年度	51.8 %	2030年	80.0 %	15.3%
6	大田区の温室効果ガス排出量 【8.4,12.5,12.8,13.3,17.17】	2019年度	3,023 千t-CO ₂	2021年度	2,974 千t-CO ₂	2030年	1,756 千t-CO ₂	3.9%
7	省エネ行動に取り組む区民の割合 【8.4,12.5,12.8,13.3,17.17】	2021年度	58.5 %	2023年度	54.0 %	2030年	70.0 %	-39.1%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（５）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標１：「製造品出荷額等」

・当初値（2019年度）の調査結果は、「工業統計調査」から得た調査であり、この調査が2019年度で終了したため、今後は「経済センサス」の数字で進捗を確認する。現状値（2021年経済センサス活動調査）のマイナス要因としては、コロナ禍が大きいと思われる。製造品出荷額は、世界経済の影響、グローバルでの競争激化、技術革新など様々な要因が絡んでいるため、いち自治体の取組の影響度は低いと思われるが、区としては、産業集積の維持・発展などに向けた施策を着実にやっていく。

●指標２：「製造業の一人当たり付加価値額」

・達成度がマイナスとなった要因としては、コロナ禍が大きいと思われる。指標1と同様、区としては、生産性向上の取組を着実にやっていく。

●指標３：「HICityにおける経済波及効果」

・入居企業、ライブ参加者、ホテル宿泊者等が増加したことが要因としてあげられる。

●指標４：「大田区内従業者数」

・当初値は速報値であり、現状値は同じ調査だが確報値のため、誤差が発生している。前回2016年経済センサスと比較すると増加している。区としては、産業集積の維持・発展に向けて、人材確保・育成、事業承継などに力を入れていく。

●指標５：「子育て環境や支援に対する満足度」

・満足度は増加しているが、達成率は低い状況となっている。子育て環境や支援の不満足な点として、「事故や犯罪等の安全面」32.0%、「公園や児童館等のこどもの遊び場」22.4%、「自然環境」17.1%、「保育園、幼稚園等の利用のしやすさ」17.1%、「保育サービス」14.5%、「住環境」14.4%となっており、こども・子育て支援の更なる拡充とともに、安全面や環境面での対策を進めていく必要がある。

●指標６：「大田区の温室効果ガス排出量」

・排出量は年々減少傾向にあるが、直近の達成度が低い要因としては、コロナ禍から徐々に経済・日常活動が再開してきたことが考えられる。対応策として、区のCO₂排出量の多くを占める業務・家庭部門を中心に、一層の省エネ設備・機器導入や再エネ導入を促進していく。

●指標７：「省エネ行動に取り組む区民の割合」

・環境・エネルギー問題に対する区民の意識は高いものの、実践行動に結びついていない面が見られ、達成度が低い結果に表れている。対応策として、これまでの普及啓発手法にとらわれることなく、SNS等様々なチャンネルを複合的に活用して行動変容を促していく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

（1）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年 実績	2024年 実績	2025年 実績	2025年 目標値	達成度 (%)
1	（経済） 羽田を起点とした新 産業・イノベーション の創出	HICityにおける企業 交流数（実証実験等 プロジェクト件数）	2020年度 5 件	2023年度 15 件			2025年 15 件	100.0%
2	（経済） 羽田を起点とした新 産業・イノベーション の創出	新製品・新技術開発 助成（実用化・製品 化助成）を受けた企 業のうち、展示会出展 または取引につながった 企業の割合	2020年度 89.7 %	2023年度 78.3 %			2025年 100.0 %	-110.7%
3	（経済） 羽田を起点とした新 産業・イノベーション の創出	海外取引相談事業に おける支援を通じた新 規の海外マッチング件 数	2021年度 55 件	2023年度 60 件			2025年 61 件	83.3%
4	（経済） ものづくりをはじめと する区内産業の維持・ 発展	ものづくり工場立地助 成、工場アパート立地 助成、ものづくり企業 立地継続補助金、研 究開発企業等拠点整 備助成の認定件数	2021年度 42 件	2023年度 139 件			2025年 200 件（累計）	61.4%
5	（経済） ものづくりをはじめと する区内産業の維持・ 発展	大田区創業支援事業 計画における事業を通 じて創業した事業者数	2020年度 65 件	2023年度 68 件			2025年 72 件	42.9%
6	（経済） ものづくりをはじめと する区内産業の維持・ 発展	デジタル化推進のため のプラットフォーム （OTAデジタル× PiO）参加者数	2021年度 300 者	2023年度 1,395 者			2025年 660 者（累計）	304.2%
7	（社会） 次代の区内産業・イ ノベーションの担い手 の育成	自身の子どもが、将来 への希望を持って、学 び、成長することができ ていると答えた人の割 合	2022年度 40.8 %	2023年度 データなし			2025年 70.0 %	—
8	（社会） 次代の区内産業・イ ノベーションの担い手 の育成	過去1年間の生涯学 習の実行状況	2021年度 55.4 %	2023年度 31.7 %			2025年 現況値より増加	57.2%
9	（社会） 地域力を生かした将 来のまちの活力の維持	若い世代（10・20～ 30代）における定住 意向	2021年度 74.5 %	2023年度 75.6 %			2025年 80.9 %	17.2%
10	（社会） 地域力を生かした将 来のまちの活力の維持	育てにくさを感じた時相 談先を知っているなど 解決する方法を知って いる親の割合（1.6歳 児）	2017年度 79.7 %	2023年度 75.9 %			2025年 82.0 %	-165.2%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

（1）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年 実績	2024年 実績	2025年 実績	2025年 目標値	達成度 (%)
11	（社会） 地域力を生かした将来のまちの活力の維持	ファミリー・サポートおおた（区民相互の互助による子育て支援）の活動状況	2020年度 6,741 件	2023年度 10,044 件			2025年 10,251 件	94.1%
12	（環境） 環境に配慮した企業活動の促進	大田区の産業・業務・運輸部門における二酸化炭素排出量（事業者との連携）	2019年度 1,749 千t-CO ₂	2021年度 1,643 千t-CO ₂			2025年 1,389 千t-CO ₂	29.4%
13	（環境） 環境に配慮した企業活動の促進	区の助成事業を活用し環境負荷の低減に取り組んだ企業数（ものづくり工場立地助成、ものづくり企業立地継続補助金、研究開発企業等拠点整備助成）	2021年度 7 件	2023年度 45 件			2025年 10 件	1266.7%
14	（環境） 多様な主体の行動変容が導く脱炭素・循環型社会の実現	資源プラスチック回収量	2022年度 - t	2023年度 936 t			2025年 5,411 t	17.3%
15	（環境） 多様な主体の行動変容が導く脱炭素・循環型社会の実現	大田区役所の温室効果ガス排出量	2021年度 24,727 t-CO ₂	2023年度 24,139 t-CO ₂			2025年 22,541 t-CO ₂	26.9%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ①大田区公民連携SDGsプラットフォーム：民間企業等それぞれが保有する強みや大田区で実現したい取組などをデータベース化し、民間企業等と行政が抱える地域課題とのマッチングや、民間企業同士をつなぐハブ役を担うなど、大田区をフィールドに地域課題の解決に向けた取組を活性化させる。
- ②大田区公民連携デスク：民間企業等からの提案や相談を一元的に受け付ける窓口として、公民連携デスクを設置している。民間企業等の提案と庁内事業部局をマッチングし、双方の強みが十分に発揮され区民・民間企業等・行政の「三方良し」が実現する取り組みのストーリーを、共に考え、伴走する役目を担う。
- ③まちに優しい工場表彰制度 大田区「優工場」：経営や技術に優れていることに加え、周辺環境との調和や地域との協力などが優れた模範となる区内企業を認定し、表彰する制度である。認定企業の優秀性を区内外にPRし、知名度や信用度を向上させることで、SDGsに積極的に取り組み企業の円滑な資金調達や取引拡大を推進する。

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標2：「新製品・新技術開発助成（実用化・製品化助成）を受けた企業のうち、展示会出展または取引につながった企業の割合」
・本指標は、助成年度の翌々年度から3年分の調査（例：2023年度→2019・2020・2021年度助成分の調査）をもとにしている。新製品・新技術開発助成に採択される案件は、新規性・優位性など技術的にも難しい案件が多く、難易度は年度により差異がある。2023年度の調査対象の案件は、特に難度が高く、実用化まで時間を要するものが多かったため、2023年度の達成度で見ると当初値より低い値となった。なお、大田区産業振興協会としては、製品の実用化に向けての伴走支援も同時に行っており、2024年度以降開発中の案件の製品化及び取引拡大を見込んでいる。
- 指標6：「デジタル化推進のためのプラットフォーム（OTAデジタル×PIO）参画者数」
・積極的なプロモーション活動とあわせて、イベント参加と登録を連携させるなどの工夫を行った結果、参画者数が当初値の365%増となった。（オンライン上でのイベントを11回開催）。今後は、大田区産業振興協会事業だけでなく関連団体の施策も含めデジタル化を始めとする中小企業支援に繋がる情報を積極的に配信していく。
- 指標8：「過去1年間の生涯学習の実行状況」
・2023年度実績値が当初値を下回った要因としては、2021年度はコロナ禍で外出を控えていた時期と重なっているため、通常よりも高めの値であったことが考えられる。2022年度（23.3%）と比較すると実行状況は増加しているため、引き続き多様なニーズ、ライフスタイルに対応した学びの機会充実に取り組む。
- 指標10：「育てにくさを感じた時相談先を知っているなど解決する方法を知っている親の割合（1.6歳児）」
・達成度がマイナスとなった要因としては、対象となった1歳6か月児が出生した時期が、新型コロナが2類相当とされていた時期と重なり、対面で話をする機会を制限していたため区からの情報が届きにくい子育て状態の世帯が一定数あることが考えられる。対応策としては、新生児訪問、産後ケア、乳幼児健康診査等、子育て世帯と対面で話をする機会を中心に子育てに関する相談先の周知啓発を強化する。
- 指標11：「ファミリー・サポートおおた（区民相互の共助による子育て支援）の活動状況」
・援助活動件数が当初値の49%増となった。年々増加しており、本事業の理解普及が進み、定着している。保育施設の送迎や学童保育のお迎えと預かり等が主な活動となっている。身近な地域で区民相互の共助による子育て支援活動が展開されており、共働き家庭を支え、支えられる持続的な活動が行われている。また、かつて利用会員として利用した区民が提供会員として活動するなど、子育て支援の循環が世代を経て展開している。今後も持続的な事業として提供する会員増に向けて計画的な養成と活動の主旨の理解普及に努めていく必要がある。
- 指標13：「区の助成事業を活用し環境負荷の低減に取り組んだ企業数（ものづくり工場立地助成、ものづくり企業立地継続補助金、研究開発企業等拠点整備助成）」
・2023年度に大きく増加した理由としては、一つ目に区内企業の環境への関心が高まってきたことが考えられる。二つ目に、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に減り、企業が投資に積極的になったことが挙げられる。

（4）有識者からの取組に対する評価

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2023年度

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業又は取組名

多様な主体との連携による、持続的なイノベーションモデルの構築

(2) モデル事業又は取組の概要

区内企業の「稼ぐ力」の強化や区民のQOL向上につながるイノベーション創出を強力に推進するため、区外の企業や人材を含む新たな連携創出や最先端技術・エネルギーの活用を推進する。合わせて創造的な力を育む新教科創設など次代の担い手を育成し、将来にわたってイノベーションが起こり続ける持続可能なまちを実現する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成率(%)
【経済】 ①－1 デジタル受発注プラットフォームを活用した「稼ぐ力」の強化 ①－2 5G等の新技術を活用したイノベーションの創出促進	①－1 区内中小製造業の強みである「仲間まわし」及び試作・研究開発力を生かすことのできるデジタル受発注プラットフォームに区内中小製造業が88社参画し、大企業やスタートアップ等からの相談案件を獲得した。 ①－2 スマートボールの基本機能である5G基地局として携帯キャリアによりシェアリング。 また搭載機能であるサイネージ及び防犯カメラを運用した。	デジタル受発注プラットフォームの登録企業数	2022年度 － 社	2023年度 88 社			2025年 120 社	73.3%
【経済】 ①－3 新たなものづくりビジネスを創出する 創業支援施設「六郷BASE」 ①－4 大田区SDGs 副業の推進	①－3 区における新規創業及び地域の特徴であるものづくり技術を活用して社会課題の解決を目指す創業希望者に活動の場を提供するため、「六郷BASE」を区が設置し、施設の管理・運営を実施。 ①－4 副業人材を活用して、商店街の遊休資産（アーケードボード・フラッグ等）の広告活用や地域店舗のデジタルマーケティング支援、区内中小製造業の強みの見える化等、地域企業の稼ぐ力を強化するための実証を実施した。	六郷BASEでの多様なステークホルダーとの連携実績数	2021年度 69 件	2023年度 289 件			2025年 150 件	271.6%
【社会】 ③－1 ものづくり人材育成プロジェクト ③－3 新たな国際教育の推進	③－1 工業団体向けには、セミナーや研修を実施。若手社員へは、新入社員向け研修や技術指導講習会を実施。長期休暇や土日を活用し小学生、中学生向けにものづくりへの関心を持ってもらうため、ものづくりイベントを実施。 ③－3 おおた国際教育推進校に指定した大森東小学校において、英語に関する授業時数を増やし、英語専科教員とALTによる授業を行ったほか、デジタル技術を活用した海外疑似体験ができる仮想空間を設置し、授業で活用した。	自身の子どもが、将来への希望を持って、学び、成長することができていると答えた人の割合	2022年度 40.8 %	2023年度 データなし			2025年 70.0 %	－
【社会】 ③－2 ご近所さんを活用した0歳児養育家庭への訪問支援	2023年度は、前年度と同様の訪問に加えて、サポーターと訪問利用世帯の交流機会の創出を図る等関係構築方法を模索した。	困りごとや心配ごとがあった場合の相談先がないと答えた人の割合	2021年度 4.9 %	2023年度 4.6 %			2025年 2.7 %	13.6%
【環境】 ②－1 水素等の利活用推進による脱炭素社会の実現 ②－3 エコフェスタワンダーランドの開催	②－1 ・大田区、川崎市、東京都による羽田空港臨海エリアにおける水素等次世代エネルギー利活用拡大に向けた連携協定締結 ・特別区内における水素利活用拡大に向けた調査研究を実施 ・官民6者連携による羽田空港及び周辺地域における水素利活用の調査を実施 ②－3 ・令和6年2月17日に開催 ・現地とオンラインの併用開催 【現地参加人数】：742人 【オンライン利用ユーザー数】：844人	大田区の温室効果ガス排出量	2019年度 3,023 千t-CO ₂	2021年度 2,974 千t-CO ₂			2025年 2,471 千t-CO ₂	8.9%
【環境】 ②－2 ALLおおたで脱炭素に挑む「区民運動おおたクールアクション」の推進	②－2 「おおたクールアクションのつどい」を1回開催し、基調講演及び賛同団体による活動報告を行った。 地域連携プロジェクトとして、東京工業大学と連携し、「食の環境性」について学べるワークショップを1回開催した。	「おおたクールアクション推進連絡会」の各賛同団体の活動件数	2021年度 51 件	2023年度 105 件			2025年 100 件	110.2%

2. 自治体SDGsモデル事業

（4）「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 【経済】①－2：「5G等の新技術を活用したイノベーションの創出促進」
・第2号のスマートボールの整備については、現状、事業者の収益性の観点から新たな設置は困難となっている。
- 【社会】③－1：「ものづくり人材育成プロジェクト」
・区内ものづくり人材の育成のために、技術人材のスキルアップや習得に向けた技術指導講習会を実施。こどもたち向けには区内ものづくり産業への関心を高めることを目的とし、小学1年生から中学2年生を対象に産業のまちスクールやものづくり実践教室を実施しており、毎回参加希望者も多く好評をいただいている。今後もものづくり人材育成、掘り起こしのために継続して行っていく。
- 【環境】②－1：「水素等の利活用推進による脱炭素社会の実現」
・東京都、川崎市、大田区による三者連携協定の締結を契機とした、東京都主催による水素普及啓発イベントを羽田空港及びHiCityで実施し大田区としてこれに協働することで、水素の社会実装に向けた取組等をPRした。また、「東京におけるパイプラインを含めた水素供給体制検討協議会」に参加し、水素エネルギーの需要拡大、早期社会実装を目指して、水素供給体制の構築に向けた取組を進めていく予定である。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（1）三側面をつなぐ統合的取組名

おおたの未来創造プロジェクト～羽田からつくる・つなぐ・はばたく～

（2）三側面をつなぐ統合的取組の概要

羽田に集積する国内外のヒト・モノ・情報の交流を活性化させ、公民連携によるスマートシティの構築などを通じてイノベーションを創出し、ものづくり産業の更なる発展を図る。また、将来の地域社会を担う人材を育成し、匠の技術力と多様な主体を掛け合わせることで新たな価値を創造し、持続可能なおおたの未来を創る。

（3）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
・「HANEDA GLOBAL WINGS」における公民連携推進事業や「大田区公民連携SDGsプラットフォーム」により、経済面では企業同士の連携による新たなビジネスモデルの構築が促進され、環境面においては、SDGsの達成という共通目標を持った企業同士のビジネスモデルを通じてCO ₂ 削減等の環境改善につながる新たな製品・サービスが創出されるという相乗効果が見込まれる。 ・「おおたフード支援ネットワーク」の取組により、環境面では家庭や企業等の食品ロスにより発生するごみの量が削減されるとともに、経済面において廃棄コストの削減や企業価値の向上といった相乗効果が見込まれる。	・「HANEDA GLOBAL WINGS」における最先端技術の実証等により、経済面では新たな製品・サービス等の実装、商用化による企業収益の向上が見込まれ、社会面ではその実証フィールドを活用した体験的・創造的な学びの場の創出により、創造的に生きる力を兼ね備えた次代の人材が育成されるという相乗効果が見込まれる。 ・大田区独自教科「おおたの未来づくり」により、社会面ではこどもたちが希望をもって未来を創造的に生きる力を身に付けることができ、経済面においては将来の区内産業の担い手や新たなイノベーションの担い手が輩出されるという相乗効果が見込まれる。	・大田区独自教科「おおたの未来づくり」の中で環境やSDGsを意識した教育を行うことで、社会面では環境問題をはじめとする様々な問題について理解し主体的に考えることのできる人材が育まれ、環境面ではそこで育まれたこどもたちが、将来の環境問題の解決・改善の担い手になるという相乗効果が見込まれる。 ・「おおたフード支援ネットワーク」の取組により、環境面では家庭や企業等の食品ロスにより発生するごみの量が削減されるとともに、社会面では、生活困窮者や一人親家庭等に食料をはじめとする必要な支援が行き渡るという相乗効果が見込まれる。

（4）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	大田区公民連携SDGsプラットフォームを通じた地域課題解決に資する取組件数	2022年度 － 件	2023年 48 件（累計）			2025年 60 件（累計）	80.0%
2	水素ステーション使用台数	2021年度 783 台	2023年 2,222 台			2025年 2,000 台	118.2%
3	フードドライブの主旨に賛同し、区及び社協、関係団体を通じて、活動に参加した人・企業等の数	2021年度 1,282	2023年 171 団体 4,326 人			2025年 2,000	447.8%
4	HICityにおける実証実験参加企業数	2021年度 32 社	2023年 30 社			2025年 60 社	-7.1%
5	地域や社会をよくするために何かにみたいと思う児童の割合（小学校第6学年）	2022年度 － %	2023年 71.7 %			2025年 全国平均以上	93.4%

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（5）自律的好循環の形成に向けた取組状況

・HANEDA GLOBAL WINGSを起点としたイノベーションの創出や最先端技術・次世代エネルギーの活用、次代を担う人材育成等の取組を、公民連携手法を積極的に活用して進める。

・公民連携手法を積極的に活用することで、区民・民間企業・行政の「三方良し」が実現されることを目指している。

・公と民の連携だけではなく、民と民の連携や産官学での連携を促進することで、民間企業等の自発的な活動による地域課題解決につなげていくとともに、持続可能な事業展開を図る。

・「デジタル受発注プラットフォーム」を活用して、新たな仲間まわしネットワークの構築による高付加価値案件の受注を目指す。

（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「大田区公民連携プラットフォームを通じた地域課題解決に資する取組件数」

・令和5年5月8日の新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行を受けて、企業等による社会活動がコロナ禍以前に戻りつつあることから、多くの提案があったと想定される。一方で、コロナ後の社会情勢や経済活動の変化を受けて、地域課題の更なる複雑・多様化などにより、従来までの連携では対応できない領域が出てきている。そのため、大田区公民連携プラットフォームにおける更なる情報共有の推進と連携体制の強化を図る。

●指標3：「フードドライブの主旨に賛同し、区及び社協、関係団体を通じて、活動に参加した人・企業等の数」

・達成度が大幅なプラスとなった要因として、生活に身近な「食」に関する取組は、貢献活動やボランティア活動として参入しやすく、多様な主体の参加のきっかけになりやすいことがあげられる。食を提供する子ども食堂やフードパントリーなどの活動は、地域の居場所やコミュニティの場の創出となり、区民にとって身近な「第3の相談機能」の役割を期待しており、「地域福祉コーディネート事業」と併せて、支え合いのネットワークづくりとして仕組み化していく。

●ステークホルダーとの連携

・フードパントリー団体等とのネットワークづくりを進め、団体の活動を通じて、家庭内の課題の早期発見、解決に導けるよう、大田区生活再建・就労サポートセンターJOBOTA等の関係機関との連携を行う。

●指標4：「HICityにおける実証実験参加企業数」

・HICityで実証実験を行うことの有用性や成果を積極的に発信することで、HICityを活用したスマートシティの取組に興味のある企業を引き込む。

（7）有識者からの取組に対する評価

1.地域の特徴と課題及び目標

大田区は東京都の東南部に位置し、面積が61.86km²と東京23区で最も広く、人口は約73万人と東京23区で3番目に多い。世界の主要都市とつながる羽田空港、高度な技術力を持つ町工場、賑わいあふれる商店街、豊かな自然とまちなみを有するなど「東京の縮図」といわれる多くの魅力と可能性を持つ。また、中小製造業が集積する国内有数の「ものづくりのまち」でもある。一方で、子育て世帯の区外転出傾向、区内産業の経営者の高齢化や後継者不足による町工場の減少、CO₂排出量が東京23区で2番目に多いといった課題を抱える。課題解決に向け、まちの活力を維持するための人材育成や子育て環境の整備、ものづくりをはじめとする区内産業への支援、多様な主体と連携した脱炭素・循環型社会の構築に取り組み、持続可能な成長を遂げていく必要がある。

2.関連するゴール



3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

長年培われた高度な「ものづくり技術」と羽田イノベーションシティ（HICity）で生み出される「新たな産業」という大田区の強みを掛け合わせ、大きなイノベーションを創出する。このイノベーションを軸に、区民の生活利便性の向上や環境改善に資する革新的な技術・サービスを生み出し、区民のQOLの高い持続可能なまちを実現する。

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

おたの未来創造プロジェクト～羽田からつくる・つなぐ・はばたく～

概要

羽田に集積するヒト・モノ・情報の交流を活性化させ、公民連携によるスマートシティの構築などを通じてイノベーションを創出し、ものづくり産業の更なる発展を図る。また、将来を担う人材を育成し、匠の技術力と多様な主体を掛け合わせることで新たな価値を創造し、持続可能な未来を創る。



6.取組成果

- ▶ HANEDA GLOBAL WINGSの取組
HICityと羽田空港第3ターミナル間における自動運転バスの実証実験や換気の自動制御による電気使用量削減実証を実施した。
- ▶ 大田区公民連携SDGsプラットフォームによる公民連携、民民連携の促進
随時エントリーシートを受付し、2023年度末時点で47団体・法人から提出を受けた。
- ▶ 環境分野の食品ロス削減事業と連繋した「おたフード支援ネットワーク」の取組
フードドライブやフードパントリー活動などの「食」の支援の取組を通じて、多くの区民・企業等が支援に携わる参加の機会を創出し、当該活動にのべ171団体、4,326人が関わり、食支援のネットワークを広げることができた。
- ▶ 大田区独自教科「おたの未来づくり」の新設を通じた人材育成
2025年度に区立全小学校が「おたの未来づくり」の学習を始めることを目指し、2023年度には16校を研究実践校に指定し実施した。

7.今後の展開策

- ▶ SDGsおたスカイパートナー制度の創設
SDGsの推進に向けて取り組む事業者を、区が「SDGsおたスカイパートナー」として認定することにより「見える化」する制度を2024年度から新設する。
- ▶ 大田区実証実験促進事業
HICityをハブとして、区内の社会課題解決に資する実証実験を行うことを希望する事業者を募集し、支援する制度を2024年度より実施する。

8.他地域への展開状況（普及効果）

HICityで実施した換気の自動制御実証について、2023年度は区内3施設にて実施し、電気使用量の削減効果が認められた。2024年度は、区内陸部における自動運転バスの実証や多言語対応が可能なアバターロボットを活用した本庁舎での窓口案内業務実証など、HICityでの実証の横展開に取り組む。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

茨城県境町

2024年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

境町SDGs未来都市計画～誰もが明るい未来を描きながら暮らすことができる街 さかい～

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

境町SDGs未来都市計画～誰もが明るい未来を描きながら暮らすことができる街 さかい～

(2) 2030年のあるべき姿

「誰もが明るい未来を描きながら暮らすことができる街 さかい」を目指し、次の施策を実施する。

1 「子育てしやすい町」

住み慣れた地域のなかで、若者や子育て世代が安心して子どもを産み、育てていくとともに、人口増によって持続可能な町づくりを行う。

2 「国際力のある町」「誰もが質の高い教育を受けられる町」

国際力のある人材の育成により、グローバル化が進む世界で通用する子どもを育成する教育制度を整備する。国籍や人種、障がいの有無を超えて理解し合い、互いに尊重し、地域の構成員として共生していくまちづくりを推進する。

3 「河岸の町さかい」の賑わい創出、「誰もが交通の足に困らない町」

本町は、先人たちの努力の積み重ねにより、「河岸のまち」として発展してきた歴史がある。かつて河岸の町として賑わった境町に、人とモノが行きかう活力あるまちの賑わいを取り戻し、マチナカと産業の活性化を実現する。

4 「犠牲者ゼロを目指す、災害に強い町」

東日本大震災以降、日本各地で激甚災害が頻発し、地震や台風、火災などの災害から、町民の生命や財産、生活を守り、心安らぐまちづくりが求められている。ハード・ソフト両面から災害対策を推進し、町が抱える水害のリスクを解決、災害に強い町を実現する。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済				社会				環境			
1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任
10 人や国の不平等をなくそう	12 つくる責任 つかう責任			16 平和と公正をすべての人に				13 気候変動に具体的な対策を	16 平和と公正をすべての人に		

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	町内事業所従業者数 【1.3、2.1、2.3、8.3、8.9、9.1、9.2、9.3、9.4、10.4、12.8、12.b】	2016年 11,605 人	2021 11,972 人	2030年 11,954 人	105.2%
2	町内事業者数 【1.3、2.1、2.3、8.3、8.9、9.1、9.2、9.3、9.4、10.4、12.8、12.b】	2016年 1,345 件	2021 1,386 件	2030年 1,345 件	103.0%
3	住みやすいと感じる町民の割合 【1.3、2.1、2.3、8.3、8.9、9.1、9.2、9.3、9.4、10.4、12.8、12.b】	2018年 67 %	2023年 データなし (次回2025年)	2030年 70 %	—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度 （%）
4	人口 【3.4、4.1、4.2、4.7、10.2、 10.4、11.2、11.3、11.5、11.b 、16.6】	2030年 推測値 21,748 人	2023年 23,832 人	2030年 22,592 人	246.9%
5	本町に住み続けたいと思う人の割合 【3.4、4.1、4.2、4.7、10.2、 10.4、11.2、11.3、11.5、11.b 、16.6】	2017年 72.9 %	2023年 データなし (次回2025年)	2030年 85.0 %	—
6	児童・生徒への平等及び公平な教育による学習満足度 【3.4、4.1、4.2、4.7、10.2、 10.4、11.2、11.3、11.5、11.b 、16.6】	2020年 調査中	2023年 データなし (次回2025年)	2030年 60 %	—
7	防災訓練参加率 【3.4、4.1、4.2、4.7、10.2、 10.4、11.2、11.3、11.5、11.b 、16.6】	2018年 12.6 %	2023年 1.9 %	2030年 30.0 %	-61.5%
8	自治体等との災害協定の締結数 【3.4、4.1、4.2、4.7、10.2、 10.4、11.2、11.3、11.5、11.b 、16.6】	2020年 45 団体	2023年 50 団体	2030年 50 団体	100.0%
9	水素自動車年間走行距離 (トヨタミライ) 【7.1、7.2、9.1、11.2、11.6、 12.8、13.3、16.6】	2019年 8,162 km	2023年 8,442 km	2030年 15,000 km	4.1%
10	水素自動車年間走行距離 (ホンダクラリティ) 【7.1、7.2、9.1、11.2、11.6、 12.8、13.3、16.6】	2019年 12,542 km	2023年 0 km	2030年 20,000 km	-168.2%
11	自動運転バスの乗客数 【7.1、7.2、9.1、11.2、11.6、 12.8、13.3、16.6】	2021年 426 人	2023年 10,443 人	2030年 7,000 人	152.4%
12	茨城さかいソーラー株式会社の売電 収入額 【7.1、7.2、9.1、11.2、11.6、 12.8、13.3、16.6】	2020年 61,866 千円	2023年 61,440 千円	2030年 61,866 千円	99.3%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（５）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

■ 経済面は、指標No.1「町内事業所従業員者数」や指標No.2「町内事業者数」は新型コロナウイルス感染拡大、物価高騰の影響もあり停滞傾向にある。今後は、地方創生にかかる拠点整備や圏央道周辺の産業用地の開発を更に推進し、新規企業の進出や雇用の拡大に務めていく。また、自動運転バスなどの地域資源を活用し観光や飲食など地域経済の活性化へと繋がる取組を実施していく。

■ 社会面では、指標No.4「人口」が2022年度は、70人の減少であった。今後は、PFI方式による住宅整備や先進的英語教育、交通格差の解消へ向けた取組などにより社会人口増の増加基調を確実なものとし、人口増加につなげていく。指標No.8「自治体等との災害協定の締結数」も既に2030年度の目標数を達成しており、今後もさらなる安心、安全に住み続けられるまちづくりに務める。指標No.7「防災訓練参加率」は2023年度より再開したが規模を制限したため低調。訓練の重要性は災害の激甚化を踏まえ高まっていることから、今後増加が期待できる。

■ 環境面では、指標No.11「自動運転バスの乗客数」や指標No.12「茨城さかいソーラー株式会社の売電収入額」は増加しており順調に推移している。今後も交通格差の解消など地域課題の解消と共に脱炭素社会に向けた諸施策を推進していく。指標No.10「水素自動車の年間走行距離」（ホンダクラリティ）は、リースアップに伴い0Kmとなっている。

なお、データ未取得の部分については、令和6年度中に町計画の再策定があることから計画期間中に取得し施策の効果を検証したい。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 (%)
1	民間活力を活用した地域経済の活性化	新規整備した施設での起業者数	2021年 2 人	2021年 2 人	2022年 4 人	2023年 2 人	2023年 7 人	0.0%
2	民間活力を活用した地域経済の活性化	認定農業者数	2020年 170 人	2021年 160 人	2022年 149 人	2023年 145 人	2023年 170 人	85.3%
3	全ての町民がいきいきと暮らせる社会の構築	要介護認定率（認定者数／1号被保険者数）	2019年 14.5 %	2021年 14.4 %	2022年 13.5 %	2023年 14.2 %	2023年 14.5 %	97.9%
4	全ての町民がいきいきと暮らせる社会の構築	小中学校生の海外派遣人数	2019年 13 人	2021年 0 人	2022年 0 人	2023年 15 人	2023年 23 人	20.0%
5	全ての町民がいきいきと暮らせる社会の構築	災害対策アプリ「さかいんぶふ」の利用者数	2021年 3,000 人	2021年 4,200 人	2022年 4,246 人	2023年 4,300 人	2023年 5,000 人	65.0%
6	全ての町民がいきいきと暮らせる社会の構築	災害情報、観光情報、広報等の外国語対応	2020年 外国語対応未済	2021年 外国語対応中	2022年 外国語対応中	2023年 外国語対応中	2023年 外国語対応完了	50.0%
7	脱炭素社会に向けた諸施策の推進	茨城さかいソーラー株式会社の売電収入額	2020年 61,866 千円	2021年 59,806 千円	2022年 65,741 千円	2023年 61,440 千円	2023年 61,866 千円	99.3%
8	脱炭素社会に向けた諸施策の推進	自動運転バス運行によるCO2の削減量	2021年 647 kg	2021年 4,212 kg	2022年 7,068 kg	2023年 7,068 kg	2023年 2,588 kg	330.8%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

新型コロナウイルス感染症の影響により、計画における「境町SDGs推進本部の審査によりSDGsを推進する民間団体に対しインセンティブを与える制度」の構築が難しい状況であったが、核となるステークホルダーとの調整を行い、制度設計に取り組んだ。今後は、審査体制、基準等の最終的な検討・調整を行い、早期導入に向け取り組んでいく。

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

■経済面

指標No.1「新規整備した施設での起業者数」が2件と順調に推移している。

指標No.2「認定農業者数」については、事業者の高齢化や資材高騰など事業継続にマイナス要素が多く減少傾向にあるが、計画にある農業法人との連携は着実に進めており今後の成果へと繋げていく。

■社会面は、相応な達成率で推移している。

指標No.4「小中学校生の海外派遣人数」については、派遣人数が0人だったが、2023年度より事業開始し15名となった。今後もさらなる公教育の充実に取り組む。

■環境面

指標No.7「茨城さかいソーラー株式会社の売電収入額」、指標No.8「自動運転バス運行によるCO2の削減量」等の実績が堅調に推移しており、脱炭素社会へ向けた施策が順調に推進されている。

（4）有識者からの取組に対する評価

境町SDGs未来都市計画～誰もが明るい未来を描きながら暮らすことができる街 さかい～

茨城県境町（2021年度選定）

様式2-1

1. 地域の特徴と課題及び目標

利根川と江戸川の分岐点に位置しており、人口は約2万4,000人。平成7年をピークに人口減少傾向であったが、子育て世帯をターゲットにした移住定住政策を推進した結果、人口の社会動態は平成28年度から増加傾向にある。都心まで首都圏中央連絡自動車道（圏央道）等で1時間程度という地の利や、国立競技場を設計した隈研吾氏が設計した建築物（全国市町村最多7か所整備）などの地域資源を活かし、農業、商業、工業の各産業がバランスよく発展している。今後は、人口減少、多文化共生、新しい財源の確保、災害対策、交通格差の解消と脱炭素社会の実現など、様々な課題を解決するため、地元経済の活性化、誰もが安心して生活でき、機会の平等が保障されるまちづくり、脱炭素を推進する環境に配慮したまちづくりを推進する。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

人口減少や財政状況の悪化など全国の自治体が普遍的に抱える諸問題の解決を目指すために、誰もが住みやすく、行ってみたくなるような魅力あるまちづくりとSDGsの理念に資する各種政策を推進することで、将来にわたって希望をもって住み続けることができる持続可能なまちを構築する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

●子育てしやすい町

⇒手厚い子育て施策や子育て世帯向け移住定住住宅用住環境の整備により「人口」増を目指すとともに地域の活性化へと繋げる。

●河岸の町さかいの賑わい創出、誰もが生活の足に困らない町

⇒「地域拠点整備事業」、「自動運転バスの充実」などにより人とモノが行き交う活力のあるまちの賑わいを取り戻す。

●犠牲者ゼロを目指す、災害に強い町

⇒災害対策アプリ「さかいんふお」の利用者拡大やコンテナ型ムービングハウスの整備の推進などで災害に強い町を実現する。

5. 取組推進の工夫

各事業において、民間事業者との連携した事業実施により民間事業者のノウハウを活かしながら事業を進めた。また、ふるさと納税や企業版ふるさと納税の積極的活用により民間の資金も活用しながら事業を推進した。更に、適宜住民の意見を事業に反映させた。

6. 取組成果

●「人口」は、2023年度は前年度より68人減少した。しかし、PFI方式による子育て世帯向け住宅整備や手厚い子育て施策により社会動態としては、158人の増加となった。

●「自動運転バス」2ルートの安定した定常運行により地域の足を確保するとともに「自動運転バス運行によるCO2の削減量」が7,068Kgと引き続き目標値を達成し環境面においても貢献している。また、地域拠点整備事業として干し芋やウナギなどを新たな特産品として開発する「S-Lab 3rd」「S-Lab 4th」を開業し地域の活性化へと繋げていく。

●「さかいんふおの利用者数」は少しずつではあるが増加している。また、「自治体等との災害協定の締結数」は昨年比5団体増加しており、災害に強い町の実現に向けて着実に取組を進めている。

7. 今後の展開策

- 「境町SDGs推進本部」の審査によりSDGsを推進する民間団体に対しインセンティブを与える制度」の早期構築により自律的好循環を生み出していく。
- 自動運転バス運行エリア外のさらなる交通格差解消に取り組む。
- 子育て世帯向け住宅の更なる整備

8. 他地域への展開状況（普及効果）

自動運転バスの運行、それに伴う地域活性化に向けた取組については、全国から注目を集めており、視察の際には必ず試乗及び運行状況について視察客にPRしている。（令和5年度までの累計視察組数367組、視察人数2,402人）

2021年度

第1期SDGs未来都市計画（2021～2023）の進捗評価結果報告シート（様式3-3）

茨城県境町 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年	2030年（目標値）	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	町内事業所従業者数【1.3、2.1、2.3、8.3、8.9、9.1、9.2、9.3、9.4、10.4、12.8、12.b】	2016年 11,605 人	2021 11,972 人	2030年 11,954 人	105.2%	実績を踏まえ最適な数値を設定
2	町内事業者数【1.3、2.1、2.3、8.3、8.9、9.1、9.2、9.3、9.4、10.4、12.8、12.b】	2016年 1,345 件	2021 1,386 件	2030年 1,345 件	103.0%	実績を踏まえ最適な数値を設定
3	住みやすいと感じる町民の割合【1.3、2.1、2.3、8.3、8.9、9.1、9.2、9.3、9.4、10.4、12.8、12.b】	2018年 67 %	2023年 データなし (次回2025年)	2030年 70 %	—	指標見直しにより削除
4	人口【3.4、4.1、4.2、4.7、10.2、10.4、11.2、11.3、11.5、11.b、16.6】	2030年 推測値 21,748 人	2023年 23,832 人	2030年 22,592 人	246.9%	実績を踏まえ最適な数値を設定
5	本町に住み続けたいと思う人の割合 【3.4、4.1、4.2、4.7、10.2、10.4、11.2、11.3、11.5、11.b、16.6】	2017年 72.9 %	2023年 データなし (次回2025年)	2030年 85.0 %	—	指標見直しにより削除
6	児童・生徒への平等及び公平な教育による学習満足度 【3.4、4.1、4.2、4.7、10.2、10.4、11.2、11.3、11.5、11.b、16.6】	2020年 調査中	2023年 データなし (次回2025年)	2030年 60 %	—	指標見直しにより削除
7	防災訓練参加率【3.4、4.1、4.2、4.7、10.2、10.4、11.2、11.3、11.5、11.b、16.6】	2018年 12.6 %	2023年 1.9 %	2030年 30.0 %	-61.5%	実績を踏まえ最適な数値を設定
8	自治体等との災害協定の締結数【3.4、4.1、4.2、4.7、10.2、10.4、11.2、11.3、11.5、11.b、16.6】	2020年 45 団体	2023年 50 団体	2030年 50 団体	100.0%	実績を踏まえ最適な数値を設定
9	水素自動車年間走行距離（トヨタミライ）【7.1、7.2、9.1、11.2、11.6、12.8、13.3、16.6】	2019年 8,162 km	2023年 8,442 km	2030年 15,000 km	4.1%	実績を踏まえ最適な数値を設定
10	水素自動車年間走行距離（ホンダクラリティ）【7.1、7.2、9.1、11.2、11.6、12.8、13.3、16.6】	2019年 12,542 km	2023年 0 km	2030年 20,000 km	-168.2%	車両リース終了に伴い削除
11	自動運転バスの乗客数【7.1、7.2、9.1、11.2、11.6、12.8、13.3、16.6】	2021年 426 人	2023年 10,443 人	2030年 7,000 人	152.4%	実績を踏まえ最適な数値を設定
12	茨城さかいソーラー株式会社の売電収入額【7.1、7.2、9.1、11.2、11.6、12.8、13.3、16.6】	2020年 61,866 千円	2023年 61,440 千円	2030年 61,866 千円	99.3%	実績を踏まえ最適な数値を設定

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	民間活力を活用した地域経済の活性化	新規整備した施設での起業者数	2021年 2 人	2023年 2 人	2023年 7 人	0.0%	実績を踏まえ最適な数値を設定
2	民間活力を活用した地域経済の活性化	認定農業者数	2020年 170 人	2023年 145 人	2023年 170 人	85.3%	実績を踏まえ最適な数値を設定
3	全ての町民がいきいきと暮らせる社会の構築	要介護認定率（認定者数／1号被保険者数）	2019年 14.5 %	2023年 14.2 %	2023年 14.5 %	97.9%	実績を踏まえ最適な数値を設定
4	全ての町民がいきいきと暮らせる社会の構築	小中学校生の海外派遣人数	2019年 13 人	2023年 15 人	2023年 23 人	20.0%	実績を踏まえ最適な数値を設定
5	全ての町民がいきいきと暮らせる社会の構築	災害対策アプリ「さかいんふお」の利用者数	2021年 3,000 人	2023年 4,300 人	2023年 5,000 人	65.0%	実績を踏まえ最適な数値を設定
6	全ての町民がいきいきと暮らせる社会の構築	災害情報、観光情報、広報等の外国語対応	2020年 外国語対応未済	2023年 外国語対応中	2023年 外国語対応完了	50.0%	実績を踏まえ最適な数値を設定
7	脱炭素社会に向けた諸施策の推進	茨城さかいソーラー株式会社の売電収入額	2020年 61,866 千円	2023年 61,440 千円	2023年 61,866 千円	99.3%	実績を踏まえ最適な数値を設定
8	脱炭素社会に向けた諸施策の推進	自動運転バス運行によるCO2の削減量	2021年 647 kg	2023年 7,068 kg	2023年 2,588 kg	330.8%	実績を踏まえ最適な数値を設定

茨城県境町 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

（5）第1期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●特筆すべき事業内容

自動運転バス運行事業、防災事業、太陽光発電事業、人口増加施策、境町モデルによる地域経済活性化

●成果

それぞれ、脱炭素、町民の移動の自由確保、持続可能な経済成長、人口増加など、経済、社会、環境の3側面につながる施策となっている。

●課題

計画期間の半分以上が新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う行動制限を余儀なくされていたことから、多文化及び国際交流事業などの推進が停滞した。

●今後の展望

アフターコロナ期を迎えたことから、各事業をより積極的に推進していく。

自動運転バス運行事業、太陽光発電等事業、水素エネルギー活用事業など、脱炭素に向けた取り組みを加速させるとともに、持続可能なまちづくりを推進するため、経済活性化拠点を活用した境町モデルのまちづくり、人口増加に向けた施策を着実に実施していく。

（6）有識者からの取組に対する評価

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

新潟県 妙高市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

妙高市SDGs未来都市計画
生命地域妙高プロジェクト ～Beyond 2030 SDGs ゼロカーボンへの挑戦～

自治体SDGsモデル事業名

みんなでつくる生命地域 Redesignプロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

妙高市SDGs未来都市計画 生命地域妙高プロジェクト ～Beyond 2030 SDGs ゼロカーボンへの挑戦～

(2) 2030年のあるべき姿

妙高市は「生命地域の創造」をまちづくりの基本理念に掲げ、ふるさと妙高を想う「人」と豊かな「自然」のつながりを大切に、全ての「生命」が輝き、真の豊かさを実感でき、安心して「生命」を育むことができる地域の実現に向けた取組を進めている。若者の流出による少子高齢化の進行や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、次の時代を見通すことが難しい新たな局面を迎えている中、妙高市が住みよい地域であり続けるため、「誰一人取り残さない」というSDGsの考えを取り入れていく。そして、妙高市の強みである「自然（＝環境）」を守りながら、「経済」、「社会」との好循環を生み出す取組を加速させることにより、人と自然が共生する持続可能なまち「生命地域妙高」を実現する。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 	   	   

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	年間観光売上額【8,9、9,b】	2018年度 11,643 百万円	17,310 百万円	2030年度 14,915 百万円	173.2%
2	観光産業による域内循環額【8,9、9,b】	2018年度 1,979 百万円	2,943 百万円	2030年度 3,300 百万円	73.0%
3	テレワーカーによって市内に雇用が創出されたワーカー数【8,3】	2018年度 - 人	2 人	2030年 100 人	2.0%
4	コーディネート組織を通じた市内企業と都市部のビジネスマッチング件数【8,3】	2018年度 - 件	13 件	2030年 30 件	43.3%
5	都市機能・居住誘導区域内の人口密度【11,3】	2015年度 24.3 人/ha	22.1 人/ha	2030年 24.3 人/ha (人口密度を維持)	90.9%
6	健康寿命と平均寿命の差【3,8】	2018年度 △ 1.8 歳（男性）	△ 1.5 歳（男性）	2030年 △ 1.8 歳以下（男性）	83.3%
7	健康寿命と平均寿命の差【3,8】	2018年度 △ 3.7 歳（女性）	△ 3.1 歳（女性）	2030年 △ 3.7 歳以下（女性）	83.8%
8	地域運営組織の設立・運営数【11,3、17,17】	2018年度 4 組織	4 組織	2030年 20 組織	0.0%
9	出産・子育て支援サービスの満足度【4,2】	2018年度 75.5 %	83.1 %	2030年 85 %	80.0%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
10	環境サポーター登録者数【15,4,17,17】	2018年度 67 人	361 人	2030年度 290 人	131.8%
11	ライチョウ確認数【15,4】	2018年度 12 羽	27 羽	2030年度 30 羽	83.3%
12	小学校への環境教育の実施率【4,1】	2018年度 - %	100 %	2030年度 100 %	100.0%
13	温室効果ガス（CO2）排出量【13,3】	2018年度 31.3 万トン	29.9 万トン	2030年度 24.4 万トン	20.3%

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「年間観光売上額」・指標2「観光産業による域内循環額」

令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、当市への観光入込客が回復傾向にあるものの、物価高騰などの影響により観光売上額が減少傾向にあるが、冬季を中心に客単価が高いインバウンド客が増加傾向にあることから、引き続き、魅力的な観光地の整備やマーケティング戦略を活用した観光誘客等を図ることにより、今後、インバウンド客を含めた誘客促進を図っていく必要がある。また、当市に広がる妙高戸隠連山国立公園の生物多様性の保護と活用観点から、ライチョウをはじめとした希少種の保護や持続可能な自然環境を保全するとともに、当地の自然の魅力を発信し、夏季におけるトレッキングやアウトドア・キャンプ等の需要を取り込んだ誘客を促進することで、通年の四季型観光による新たな人の流れ（交流人口・関係人口の創出）を促進させていく必要がある。

●指標3：「テレワーカーによって市内に雇用が創出されたワーカー数」

計画時において首都圏企業等からのアウトソーシング業務の確保に向けて、つながりのある企業等に聞き取りをした目標設定を行ったが、感染禍で経済が停滞していたこともあり、アウトソーシング業務の確保が困難で、十分な業務量を確保することができなかったため、リモートワークを希望する人材の確保もできない状況となった。一方、新型コロナウイルス感染症の5類移行を契機とし、市内企業やワーケーション等をきっかけとして当市に訪れる首都圏企業等に対してアウトソーシングできる業務の掘り起こしを行い、安定的な業務量の確保に取り組むことで、市内でリモートワークを希望する人材の雇用創出を図っているところである。

●指標6：「健康寿命と平均寿命の差」・指標7「健康寿命と平均寿命の差」・指標10「環境サポーター登録者数」

感染禍を経たアウトドア志向の高まりを受け、豊かな自然環境を守る意識が高い環境サポーター登録者の増加や、健康志向の高まりを捉えたウォーキングイベントの開催や減塩等食生活改善への周知啓発等を行ったことにより、運動習慣の定着や食生活改善などに取組む市民が増加したことなどから、健康寿命と平均寿命の差が縮まるなど、自然環境施策や健康増進施策の成果により、持続可能なまちづくりに向けた取り組みが進んでいる。

●指標8：「地域運営組織の設立・運営数」

現在の地域運営組織における実態としては、感染禍を経て、地域行事（祭りや子ども会活動、共同奉仕活動など）が減少し、地域住民が地域への愛着や危機感を十分に持たない方が多くなったことで、組織に参加するモチベーションが低くなり、結果的に、地域運営組織の組成につながる活動が停滞している実態がある。一方で、行政からの支援を強化し、地域組織運営に意欲的な地域を中心に、専門家を招いて勉強会や座談会を積極的に行うことにより、今後、地域運営組織になり得る地域（矢代・姫川原・水上・関山・大鹿地域など）が増えてきており、間もなく組織化につながる可能性がある地域もあることから、引き続き、行政からのより一層の支援を進め、目標の達成につなげていく必要がある。

●指標13：「温室効果ガス（CO2）排出量」

ゼロカーボン実行計画に基づき、雪国型太陽光発電設備の補助や公共施設への再生エネルギーの導入、断熱性の高いZEH住宅への補助、民間事業者等と連携した普及活動などを通じ、脱炭素化を着実に進め、温室効果ガス（CO2）排出量については感染禍での影響を受けた前年（令和4年度）よりも排出量が上回ったものの、現状値よりも削減に向けた効果を上げている。今後も引き続き、国庫の補助金を活用する中で、公共施設におけるPPA方式等を活用した太陽光発電設備の導入や、民生部門における省エネ・創エネなどの具体的な施策を推進するほか、市民、事業所、行政が一体となった取組を進めていくことが必要である。

※その他の分野においても、妙高市が住みよい地域であり続けるため、「誰一人取り残さない」というSDGsの考えを継続して取り入れ、人と自然が共生する持続可能なまちを実現していく必要がある。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 (%)
1	にぎわいと交流を生みだす生命地域【経済】	年間観光売上額	2018年度 11,643 百万円	2021年度 8,987 百万円	2022年度 18,038 百万円	17,310 百万円	2023年度 13,607 百万円	289%
2	にぎわいと交流を生みだす生命地域【経済】	年間観光入込客数	2018年度 578 万人	2021年度 360 万人	2022年度 463 万人	511 万人	2023年度 596 万人	-372%
3	にぎわいと交流を生みだす生命地域【経済】	コーディネート組織を通じた市内企業と都市部のビジネスマッチング件数	2018年度 - 件	2021年度 15 件	2022年度 12 件	13 件	2023年度 9 件	144%
4	快適で安全・安心に暮らせる生命地域【社会】	都市機能・居住誘導区域の人口密度	2015年度 24.3 人/ha	2021年度 22.6 人/ha	2022年度 22.4 人/ha	22.1 人/ha	2023年度 24.3 人/ha ※人口密度を維持	91%
5	快適で安全・安心に暮らせる生命地域【社会】	克雪対策に関する施策の満足度	2018年度 39.1 %	2021年度 - %	2022年度 - %	48.2 %	2023年度 50 %	83%
6	全ての人が元気に活躍できる生命地域【社会】	平均寿命と健康寿命の差	2018年度 △ 1.8 歳（男性）	2021年度 △ 1.1 歳（男性）	2022年度 △ 1.0 歳（男性）	△ 1.5 歳（男性）	2023年度 △ 1.8 歳以下（男性）	83%
7	全ての人が元気に活躍できる生命地域【社会】	平均寿命と健康寿命の差	2018年度 △ 3.7 歳（女性）	2021年度 △ 3.5 歳（女性）	2022年度 △ 3.4 歳（女性）	△ 3.1 歳（女性）	2023年度 △ 3.7 歳以下（女性）	84%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 (%)
8	全ての人が元気に活躍できる生命地域【社会】	地域づくりコーディネーターの数	2018年度 - 人	2021年度 5 人	2022年度 8 人	7 人	2023年度 20 人	35%
9	郷土を築く人文化を育む生命地域【社会】	全国学力テスト等の得点率が全国平均以上の科目の割合	2018年度 91.7 %	2021年度 50 %	2022年度 33.3 %	60.0 %	2023年度 100 %	-382%
10	郷土を築く人文化を育む生命地域【社会】	生涯学習講座の年間延べ受講者数	2018年度 1,001 人	2021年度 145 人	2022年度 681 人	294 人	2023年度 1,600 人	-118%
11	美しい自然と共に生きる生命地域【環境】	温室効果ガス（CO2）排出量	2018年度 31.3 万トン	2021年度 26.5 万トン	2022年度 24.6 万トン	29.9 万トン	2023年度 28.6 万トン	52%
12	美しい自然と共に生きる生命地域【環境】	ライチョウ確認数	2018年度 12 羽	2021年度 18 羽	2022年度 27 羽	27 羽	2023年度 20 羽	188%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

当市のように人口減少下において自律的好循環を形成するためには、積極的に市外の人材や企業、大学などと連携し、複雑化する地域課題の解決に寄与する仕組みづくりが必要であり、北陸新幹線の移動速達性を利用して首都圏等からのリソースを積極的に取り込み、さらには令和5年度末の敦賀延伸により、関西方面との連携を含めた人の流れの創出を図っていく必要がある。

関係人口の創出に向けては、市内の代表的な景勝地（いもり池等）近くに開設した市の公共施設「テレワーク研修交流施設（Myoko Base Camp）」を活用し、市内外の起業家等が交流・連携し、地域課題の解決等につながるビジネス等を考える定期イベント（なごみーていんぐ）を実施するとともに、新潟大学や首都圏企業と連携し、SDGs視点のワーケーションプログラムの開発・実施や、会社経営者と連携した起業支援などを通じ、首都圏等の人材が地域の人たちと関係性を深めることで、新たなステークホルダーを獲得し、地域課題を解決していく環境づくりや新たなビジネスや事業の形成を通じ、市外からの事業収益化を図った。

また、令和6年1月には芝浦工業大学とのSDGs連携協定を締結し、森林資源を活用した新たなビジネス化やデータサイエンス分野など、大学の研究領域と連携した地域課題解決を図っており、継続的に産官学連携による新たなネットワークを開拓し、継続的に自律的な好循環の形成に向けた取組を継続していく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「年間観光売上額」・指標2「年間観光入込客数」・指標3：「コーディネート組織を通じた市内企業と都市部のビジネスマッチング件数」

令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、当市への観光入込客が回復傾向にあるものの、物価高騰などの影響により観光売上額が減少傾向にあるが、冬季を中心に客単価が高いインバウンド客が増加傾向にあることから、引き続き、魅力的な観光地の整備やマーケティング戦略を活用した観光誘客等を図ることにより、今後、妙高ツーリズムマネジメントの組織体制を強化するほか、観光戦略の企画立案など、事業を戦略的に推進できる人材の育成や、専門知識を持って組織をマネジメントできる人材を確保し、多様な関係者が連携して地域で稼ぐ仕組みを構築し、インバウンド客を含めた更なる誘客促進と観光売上額の増につなげていく必要がある。

●指標4：「都市機能・居住誘導区域の人口密度」・指標5：「克雪対策に関する施策の満足度」

民間の宅地開発・造成事業に対して支援を行い、人口が比較的多い和田地区において、新たに76区画の宅地造成（ハートフルステージ北新井）に結びつけることができた。居住誘導区域内で行う宅地造成が可能な土地は限られており、都市機能・居住誘導区域の人口密度は減少傾向にあるが、計画的な市道除雪などを進めた結果、克雪対策に関する施策の満足度は向上している。今後、新図書館等複合施設の整備などに併せた居住誘導策を講じていく必要がある。また、市内の公共交通については、市民の移動手段の確保を図るとともに、持続可能な生活交通網の確立に向け、A Iを活用したシェア型デマンド交通システムの実証運行を実施した。今後は、その結果を踏まえ、運行範囲の拡充や、利用者の利便性向上を図っていく必要がある。

●指標8：「地域づくりコーディネーターの数」

計画時においては市内53の地域づくり協議会の半数程度にリーダー（地域づくりコーディネーター）を配置することを目指すとしており、従来、地域活動の中心的な役割を担ってきたのは、定年退職を迎えた高齢者層（長年の社会経験や豊富な時間をもとに、地域活動に積極的に関わり、リーダーシップを発揮してきた世代）であったが、近年、企業の定年延長やライフスタイルの変化により、これまで地域活動に充てていた時間を仕事や生活等に充てる必要が生じ、地域活動への参加時間が減少したことなどにより、地域社会において自治会長をはじめとするリーダーの成り手不足が急速に深刻化している状況にある。このことから、行政が住民に対して広報紙やホームページ等で地域活動の楽しさを伝えるとともに、年齢や性別、職業など、様々な背景を持つ多様な人材の育成を図り、誰もが地域においてリーダーシップを発揮できるような環境を整備するほか、地域づくり人材育成のための研修会の開催などを通じて、行政による支援を強化する必要がある。

●指標9：「全国学力テスト等の得点率が全国平均以上の科目の割合」・指標10：「生涯学習講座の年間延べ受講者数」

市民が学びを通じて得た知識や技術を地域や学校に活かせる社会の実現のため、生涯学習講座を開催し、オンラインでの講座を取り入れながら、SDGsのほか、保育や介護をテーマにリカレント講座（まなびの杜）を実施し、資格取得や就業への意識を高めることができた。一方で、受講テーマを、人権教育、SDGs、男女共同参画の講座などを設定し、市民が直接的に地域課題解決を考え学ぶ機会を作ったが、テーマが地域課題に寄った内容であったため、受講者離れが生じ、受講者の減少につながったことから、より広く多くの市民に親しみやすいテーマ設定を図る必要があるほか、若い世代の参加者が少ないことから、新たな参加者層の拡大に取り組む必要がある。また、全国学力テスト等の得点率が全国平均以上の科目の割合については、小学校の国語・算数・理科が全国平均を下回り、教科によって不得意な領域が中学校は数学のみ下回った。このため、児童生徒に身につけさせたい学力とは何かを全職員で共通理解したうえで指導を行っていく必要がある。

●指標11：「温室効果ガス（CO2）排出量」・指標12：「ライチョウ確認数」

アウトドア志向の高まりを受け、豊かな自然環境を守る意識が高い環境サポーター登録者の増加や、クラウドファンディングの寄附金額や入域料の収受額の確保、生物多様性の保全などについて計画どおり実施できた。自然環境保全への関心や意識を高めるため、入域料の収受状況や取組を広く周知するとともに、環境サポーターの活動の充実を図る必要がある。また、ゼロカーボン実行計画に基づき、雪国型太陽光発電設備の補助や公共施設への再エネ電気の導入、断熱性の高いZEH住宅への補助、民間事業者等と連携した普及活動などを通じ、脱炭素化を着実に進め、温室効果ガス（CO2）排出量については感染禍での影響を受けた前年（令和4年度）よりも排出量が上回ったものの、現状値よりも削減に向けた効果を上げている。今後も引き続き、国県の補助金を活用する中で、公共施設におけるPPA方式等を活用した太陽光発電設備の導入や、民生部門における省エネ・創エネなどの具体的な施策を推進するほか、市民、事業所、行政が一体となった取組を進めていくことが必要である。

（4）有識者からの取組に対する評価

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

みんなでつくる生命地域 Redesignプロジェクト

(2) モデル事業の概要

国立公園妙高の自然環境を軸として、市民や観光客等にとって利便性と満足度の高いサービスを再設計し、提供することにより、経済・社会・環境の好循環を生み出すとともに、真の豊かさを実感でき、安心して住み続けられる「生命地域 妙高」をつくる

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
地域資源を活用したツーリズムプログラムの充実	①～1 農林業体験を組み合わせた観光の推進 ①～2 健康保養地プログラムの推進 ①～3 アウトドア・スポーツツーリズムの推進 ①～4 スポーツ等合宿の郷づくりの推進	年間観光売上額	2018年度 11,643 百万円	2021年度 8,987 百万円	2022年度 18,038 百万円	17,310 百万円	2023年度 13,607 百万円	289%
観光二次交通の充実による回遊性向上	①～5 主要駅と観光地を結ぶ二次交通の充実と利便性向上 ①～6 地域内を周遊する観光バスの充実	観光産業による域内循環額	2018年度 1,979 百万円	2021年度 1,528 百万円	2022年度 3,066 百万円	2,943 百万円	2023年度 2,800 百万円	117%
観光地としての快適な環境づくり	①～7 ICT等を活用したサービスの提供 ①～8 長期滞在をいたくする環境の充実							
市民生活を支えるための公共交通の確保	②～1 地域特性に応じた公共交通サービスの提供 ②～2 高齢者にやさしい公共交通サービスの提供	市営バスとコミュニティバスの平均乗車人数	2018年度 267 人/日	2021年度 205 人/日	2022年度 220 人/日	198 人/日	2023年度 259 人以上/日	79%
デジタルシフトの推進	②～3 市民サービスの高度化と利便性向上 ②～4 デジタル技術の活用を通じた地域経済の活性化 ②～5 テレワーク・ワーケーションの推進による関係人口の創出	デジタル化の推進によって生活利便性が高まったと感じる市民の割合	2018年度 - %	2021年度 - %	2022年度 - %	9.8 %	2023年度 60 %以上	16%
国立公園妙高の自然環境の保全と活用	③～1 生物多様性の保全 ③～2 里山の保全と活用	ライチョウの確認数	2018年度 12 羽	2021年度 18 羽	2022年度 27 羽	27 羽	2023年度 20 羽	188%
ゼロカーボンシティの推進	③～3 環境にやさしいライフスタイルの普及 ③～4 再生可能エネルギー等の利用促進	温室効果ガス(CO2)排出量	2018年度 31.3 万トン	2021年度 26.5 万トン	2022年度 24.6 万トン	29.9 万トン	2023年度 28.6 万トン	52%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標1：「年間観光売上額」・指標2：「観光産業による域内循環額」
「合宿の郷 妙高」の地名度を上げるため、青山学院大学との連携協定に基づき陸上競技部のユニホームに妙高市のロゴマークを付けて箱根駅伝を疾走いただき、メディア露出を高めるなどPRに努め、合宿客の入込増に努めた。また、当市への観光入込客が回復傾向にあるものの、物価高騰などの影響により観光売上額が減少傾向にあるが、冬季を中心に客単価が高いインバンド客が増加傾向にあることから、引き続き、魅力的な観光地の整備やマーケティング戦略を活用した観光誘客等を図ることにより、今後、インバンド客を含めた誘客促進を図っていく必要がある。また、当市に広がる妙高戸隠連山国立公園の生物多様性の保護と活用の観点から、ライチョウをはじめとした希少種の保護や持続可能な自然環境を保全するとともに、当地の自然の魅力を発信し、夏季におけるトレッキングやアウトドア・キャンプ等の需要を取り込んだ誘客を促進することで、通年の四季型観光による新たな人の流れ（交流人口・関係人口の創出）を促進させていく必要がある。
- 指標3：「市営バスとコミュニティバスの平均乗車人数」・指標4：「デジタル化の推進によって生活利便性が高まったと感じる市民の割合」
人口減少や車社会により利用者が減少する中でも市内の公共交通を維持し、市民の移動手段の確保を図った。A I デマンド乗合タクシー（チョイソコみようこう）の本格運行に移行すると共に、街なか市街地の各町内に停留所を増設し、街なかエリアの住民の利便性向上を図った。人口減少や車社会による公共交通機関の利用が減少している中で、費用対効果や利便性を考慮した新たな公共交通サービスの整備を進める必要がある。D X 施策では、オンライン申請システムを県内自治体とともに導入し、オンライン手続き受付を開始した。第2回となるドローン空撮動画の審査会を開催し普及啓発を行った。引き続き、オンライン申請システムなどを活用し行政のD X 化を進めていく必要があり、標準化、共通化、ガバメントクラウドに対応したシステム構築を進めていく必要がある。ドローンの活用に関しては、無人航空機操縦資格取得支援への補助等を通じ、市内講習機関の開設に向け、継続して取り組む必要がある。
- 指標5：「ライチョウの確認数」・指標6：「温室効果ガス(CO2)排出量」
入域料やクラウドファンディングによる寄附額及び環境サポーターズの登録者数については、年々増加しているが、更なる自然環境への関心や意識を高めるため、入域料の収受状況や取組を広く周知し、環境サポーターズの活動の充実を図る必要がある。また、ゼロカーボン実行計画に基づき、雪国型太陽光発電設備の補助や公共施設への再生電気の導入、断熱性の高いZEH住宅への補助、民間事業者等と連携した普及活動などを通じ、脱炭素化を着実に進め、温室効果ガス(CO2)排出量については感染禍での影響を受けた前年（令和4年度）よりも排出量が上回ったものの、現状値よりも削減に向けた効果を上げている。今後も引き続き、国庫の補助金を活用する中で、公共施設におけるPPA方式等を活用した太陽光発電設備の導入や、民生部門における省エネ・創エネなどの具体的な施策を推進するほか、市民、事業所、行政が一体となった取組を進めていくことが必要である。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（1）三側面をつなぐ統合的取組名

生命地域妙高の「エコモビリティチャレンジ」

（2）三側面をつなぐ統合的取組の概要

自然を生かしたワーケーションや自然教育、SDGsを実体験するツアーなど、新たな人の流れを創出するとともに、来訪する都市部人材のもつ知見やネットワークを活かし、地域課題の解決に向けたエコモビリティ、AI活用による交通ソリューションの実証等を官民連携で進め、ゼロカーボンに資する地方型SDGsの先進地域を確立する。

（3）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
（経済→環境） 笹ヶ峰高原を含む妙高高原地域のエコモビリティの導入に向けては、妙高高原地域の観光スポットを周遊できるよう、eバイクを活用したレンタサイクル事業を展開した。これにより自動車に依存しない2次交通として活用が促進されることで、国立公園内におけるCO2排出量が削減される効果が発揮されるよう努めた。 （環境→経済） 当市に広がる妙高戸隠連山国立公園の生物多様性の保護と活用の観点から、ライチョウをはじめとした希少種の保護や持続可能な自然環境を保全するとともに、当地の自然の魅力を発信し、夏季におけるトレッキングやアウトドア・キャンプ等の需要を取り込んだに誘客を促進することで、通年の四季型観光による新たな人の流れ（交流人口・関係人口の創出）の促進に努めた。	（経済→社会） 関係人口の創出に向け、市内の代表的な景勝地（いもり池等）近くに開設した市の公共施設「テレワーク研修交流施設（Myoko Base Camp）」を活用し、市内外の起業家等が交流・連携し、地域課題の解決等につながるビジネス等を考える定期イベントを実施するとともに、大学や首都圏企業と連携し、SDGs視点のワーケーションプログラムの開発・実施や、会社経営者と連携した起業支援などを通じ、首都圏等の人材が地域の人たちと関係性を深めることで、新たなステークホルダーを獲得し、社会課題を解決していくエコシステムを構築した。 （社会→経済） 持続可能な地域内公共交通を確立し、市民の移動手段の確保を図るため、A1デマンド乗合タクシー（チョイソコみょうこう）の本格運行に移行すると共に、街なか市街地の各町内に停留所を増設し、街なかエリアの住民の利便性向上を図った。これにより、人口減少や車社会による公共交通機関の利用が減少している中で、費用対効果や利便性を考慮し、コスト削減による持続可能な公共交通サービスの確立につなげた。	（社会→環境） 入城料やクラウドファンディングによる寄附額及び環境サポーターズの体制を活かし、更なる自然環境への関心や意識を高めるため、入城料の収受状況や取組を広く周知したほか、雪国型太陽光発電設備の補助や公共施設への再生電気の導入、断熱性の高いZEH住宅への補助、民間事業者等と連携した普及活動などを通じ、脱炭素化の取組を進めた。 （環境→社会） 令和6年1月には芝浦工業大学とのSDGs連携協定を締結し、森林資源を活用した新たなビジネス化や脱炭素につながるデータサイエンス分野など、大学の研究領域と連携した地域課題解決を図っており、継続的に産官学連携による新たなネットワークを開拓し、環境や社会視点での課題解決を行い、継続的に自律的な好循環の形成に向けた取組を進めた。

（4）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	（経済→環境） 温室効果ガス（CO2）排出量	2018年度 31.3 万トン	2021年度 26.5 万トン	2022年度 24.6 万トン	29.9 万トン	2023年度 28.6 万トン	52%
2	（環境→経済） 年間観光売上額	2018年度 11,643 百万円	2021年度 8,987 百万円	2022年度 18,038 百万円	17,310 百万円	2023年度 13,607 百万円	289%
3	（経済→社会） 関係人口との協働事業数（累計）	-	2021年度 4 事業	2022年度 3 事業	3 事業	2023年度 5 事業	60%
4	（社会→経済） 市民向けシェア型デマンド交通の年間利用者数	-	2021年度 - 人	2022年度 907 人	2,348 人	2023年 2,000 人	117%
5	（社会→環境） 温室効果ガス（CO2）排出量	2018年度 31.3 万トン	2021年度 26.5 万トン	2022年度 24.6 万トン	29.9 万トン	2023年度 28.6 万トン	52%
6	（環境→社会） 年間ごみ排出総量	2018年 14,761 トン	2021年度 14,230 万トン	2022年度 14,552 万トン	13,205 万トン	2023年度 13,170 トン	98%

（5）自律的な好循環の形成に向けた取組状況

地域課題の解決に向け、都市部人材の参画を含めた産官学連携による効果的な施策の立案や事業化（ビジネス化等）、外部人材と連携した取組を進めた。

- 丸の内プラチナ大学「逆参動交代Project」の実施
 - ・首都圏等の都市部人材と市内事業者、及び市の連携・協働により、地域課題の解決に向けた事業化を推進
- 起業家誘致プロジェクト（アクセラレータープログラム）の実施
 - ・起業家等に対し、専門的な知見を有する企業経営者等が集中支援を行い、起業家の誘致・育成を推進
- KDDIアジャイル開発センター（株）と連携した地域課題解決プログラム
 - ・民間のサービスデザインの実践知に基づいたプロセスを用いて地域課題解決に向けた共創活動を推進
- 新潟大学や首都圏企業と連携したSDGs視点のワーケーションプログラムの開発・実施
 - ・大学や会社経営者と連携し、学生の起業化支援や地域課題の解決につながる取組や学習を推進
- 芝浦工業大学とのSDGs連携協定を締結による研究領域と連携した施策の推進
 - ・データサイエンス分野など大学の研究領域と連携した地域課題解決を推進

（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 笹ヶ峰高原における新たなエコモビリティの導入
 - （1）来訪者等による観光地間での回遊性の向上や商業および地域の活性化、公共交通の機能補完のほか、観光アクティビティとしての可能性や継続性の効果検証を行うため、令和4年度からeバイクを導入した。これにより、観光地間の移動手段や自動車に依存しない2次交通として活用が促進されることで、国立公園内におけるCO2排出量が削減される効果が期待できる。笹ヶ峰高原の乗り入れ制限については、引き続き関係機関との協議を継続していくとともに、自動運転走行可能なグリーンスローモビリティの導入など調査研究を続ける。
- AIを活用したシェア型デマンド交通サービスの提供
 - （4）人口減少や車社会により利用者が減少する中でも市内の公共交通を維持し、市民の移動手段の確保を図った。A1デマンド乗合タクシー（チョイソコみょうこう）の本格運行に移行すると共に、街なか市街地の各町内に停留所を増設し、街なかエリアの住民の利便性向上を図った。人口減少や車社会による公共交通機関の利用が減少している中で、費用対効果や利便性を考慮した新たな公共交通サービスの整備を進め、今後、運行範囲を順次拡大する計画である。
- SDGsサークルの推進
 - （2）SDGsサークルについては、新潟大学や首都圏企業と連携し、SDGs視点のワーケーションプログラムの開発・実施や、会社経営者と連携した起業支援などを通じ、首都圏等の人材が地域の人たちと関係性を深めることで、新たなステークホルダーを獲得し、地域課題を解決していく環境づくりや新たなビジネスや事業の形成を通じ、市外からの事業収益化を図った。構築されたプログラムについては、今後、市内の新井高校や、市外の大学（筑波大学、麗澤大学、長野大学）等と連携し、高大連携プロジェクトとして、学生の学びにつながる新たな地域課題の解決や新たな人の流れを生み出す事業展開を促進する取組につなげているところである。
- 妙高ワーケーションの推進
 - （3）市内の代表的な景勝地（いもり池等）近くに開設した市の公共施設「テレワーク研修交流施設（Myoko Base Camp）」を活用し、市内外の起業家等が交流・連携し、地域課題の解決等につながるビジネス等を考える定期イベント（なごみーていんぐ）を実施している。この施設を拠点として、妙高市の地域資源を活用したワーケーションプログラム等を実施し、新たな価値の創造や地域課題の解決に向けて都市部人材や市内企業など多様な人材が交流する機会を設けた。
- SDGs普及啓発
 - （5,6）SDGs未来都市フスタや、SDGsをテーマにしたリーダーの開催、学校・地域・事業所向けのSDGs出前講座の実施などを通じて、市民への意識啓発や、ごみ減量リサイクルの促進のほか、気候変動への具体的な対策に寄与することができる省エネ・再エネの取組につながる行動変容などにつなげ、年間ごみ排出総量の減少や、温室効果ガス（CO2）排出量の現状値に対する削減に寄与することができた。

（7）有識者からの取組に対する評価

生命地域妙高プロジェクト ～Beyond 2030 S D G s ゼロカーボンへの挑戦～

新潟県妙高市（2021年度選定）

様式 2 - 1

1. 地域の特徴と課題及び目標

妙高市は「生命地域の創造」をまちづくりの基本理念に掲げ、全ての「生命」が輝き、真の豊かさを実感でき、安心して「生命」を育むことができる地域の実現に向けた取組を進めている。若者の流出による少子高齢化の進行や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、次の時代を見通すことが難しい新たな局面を迎えている中、妙高市が住みよい地域であり続けるため、「誰一人取り残さない」というSDGsの考えを取り入れ、妙高市の強みである「自然（＝環境）」を守りながら、「経済」、「社会」との好循環を生み出す取組を加速させることにより、人と自然が共生する持続可能なまち「生命地域妙高」の実現を目指している。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

自然を生かしたワーケーションや自然教育、SDGsを実体験するツアーなど、新たな人の流れを創出するとともに、来訪する都市部人材のもつ知見やネットワークを活かし、地域課題の解決に向けたエコモビリティ、AI活用による交通ソリューションの実証等を官民連携で進め、ゼロカーボンに資する地方型SDGsの先進地域を確立する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【自然を生かしたワーケーションと新たな人の流れの創出】

妙高戸隠連山国立公園のエントランスにあたるいもり池近くに「テレワーク研修交流施設」の建設に着手。2022年度より運用を開始する。ワーケーションにより、都市部人材や市内企業など多彩な人材が交流する中で、新たな価値が創造され、地域課題等の解決に繋がる場としての役割が期待できる。



【A I 活用による交通ソリューション】

市民を対象としたシェア型デマンド交通システムの運行に向け、アクションプランを作成。2022年度には、一部地域において実証運行を開始。また、観光二次交通の利便性を向上させるため、民間企業による冬季オンデマンドシャトルの実証運行が実施された。デジタルシフトを加速させ、利便性の向上と地域コミュニティの維持を図っていく必要がある。



6. 取組成果

➤ 妙高市SDGs未来都市フェスタ

・新しい妙高の未来を考えていくため、SDGsを推進していくためのフォーラムをオンライン配信により実施。26都道府県から600人以上が参加した。

➤ 新たなエコモビリティの導入

・自動車に依存しない2次交通としてeバイク及び運用システムを導入。国立公園内におけるCO2排出量削減の効果が期待できる。



➤ ゼロカーボンを実現するための実行計画着手

・生命地域妙高ゼロカーボン推進条例に基づき、具体的なアクションを推進するゼロカーボン実行計画の制定に着手。2022年に制定を目指し、環境負荷軽減に向けた具体的な行動に取り組んでいく。

➤ 自然を生かしたSDGsツーリズムの推進

・ステークホルダーとのコンソーシアムを組成し官民協働による推進体制を構築。オンライン上で妙高市と都市部の子どもたちが交流。オンライン関係人口の創出促進に努めた。



5. 取組推進の工夫

「環境」「経済」「社会」の好循環を生み出す取り組みを加速させるため、市民・行政・連携先等関係団体（ステークホルダー）の協働により、プロジェクトを創出し、持続可能なまちづくりを進めていく。

7. 今後の展開策

➤ S D G s について、市民への更なる普及促進を図るため、S D G s 推進条例を制定、S D G s 推進実行計画を策定していく。

➤ ゼロカーボンや脱プラスチックのために、ごみを出さない資源循環ができる買い物の実証事業を実施。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

SDGs未来都市への選定を契機とした視察等の受け入れを行い、「環境」「経済」「社会」の好循環を生み出す取組を発信（7団体）

2021年度

第1期SDGs未来都市計画（2021～2023）の進捗評価結果報告シート（様式3-3）

新潟県妙高市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年	2030年（目標値）	達成度 (%)	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	年間観光売上額【8,9、9,b】	2018年度 11,643 百万円	17,310 百万円	2030年度 14,915 百万円	173.2%	新たな指標は妙高市第4次総合計画策定時（令和7年度～）において施策ごとの新たな成果指標を設定することとしており、現時点（令和6年度）では、第2期計画へは第1期計画のKPIと同値で設定している。
2	観光産業による域内循環額【8,9、9,b】	2018年度 1,979 百万円	2,943 百万円	2030年度 3,300 百万円	73.0%	
3	テレワーカーによって市内に雇用が創出されたワーカー数【8,3】	2018年度 - 人	2 人	2030年 100 人	2.0%	
4	コーディネート組織を通じた市内企業と都市部のビジネスマッチング件数【8,3】	2018年度 - 件	13 件	2030年 30 件	43.3%	
5	都市機能・居住誘導区域内の人口密度【11,3】	2015年度 24.3 人/ha	22.1 人/ha	2030年 24.3 人/ha (人口密度を維持)	90.9%	
6	健康寿命と平均寿命の差【3,8】	2018年度 △ 1.8 歳（男性）	△ 1.5 歳（男性）	2030年 △ 1.8 歳以下（男性）	83.3%	
7	健康寿命と平均寿命の差【3,8】	2018年度 △ 3.7 歳（女性）	△ 3.1 歳（女性）	2030年 △ 3.7 歳以下（女性）	83.8%	
8	地域運営組織の設立・運営数【11,3、17,17】	2018年度 4 組織	4 組織	2030年 20 組織	100.0%	
9	出産・子育て支援サービスの満足度【4,2】	2018年度 75.5 %	83.1 %	2030年 85 %	110.1%	
10	環境サポーター登録者数【15,4、17,17】	2018年度 67 人	361 人	2030年度 290 人	131.8%	
11	ライチョウ確認数【15,4】	2018年度 12 羽	27 羽	2030年度 30 羽	83.3%	
12	小学校への環境教育の実施率【4,1】	2018年度 - %	100 %	2030年度 100 %	100.0%	
13	温室効果ガス（CO2）排出量【13,3】	2018年度 31.3 万トン	29.9 万トン	2030年度 24.4 万トン	20.3%	

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 (%)	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	にぎわいと交流を生みだす生命地域【経済】	年間観光売上額	2018年度 11643 百万円	17310 百万円	13607 百万円	289%	新たな指標は妙高市第4次総合計画策定時（令和7年度～）において施策ごとの新たな成果指標を設定することとしており、現時点（令和6年度）では、第2期計画へは第1期計画のKPIと同値で設定している。
2	にぎわいと交流を生みだす生命地域【経済】	年間観光入込客数	2018年度 578 万人	511 万人	596 万人	-372%	
3	にぎわいと交流を生みだす生命地域【経済】	コーディネート組織を通じた市内企業と都市部のビジネスマッチング件数	2018年度 - 件	13 件	9 件	144%	
4	快適で安全・安心に暮らせる生命地域【社会】	都市機能・居住誘導区域の人口密度	2015年度 24 人/ha	22 人/ha	24 人/ha	91%	
5	快適で安全・安心に暮らせる生命地域【社会】	克雪対策に関する施策の満足度	2018年度 39 %	48 %	50 %	83%	
6	全ての人元気に活躍できる生命地域【社会】	平均寿命と健康寿命の差	2018年度 △ 1.8 歳（男性）	△ 1.5 歳（男性）	△ 1.8 歳以下（男性）	83%	
7	全ての人元気に活躍できる生命地域【社会】	平均寿命と健康寿命の差	2018年度 △ 3.7 歳（女性）	△ 3.1 歳（女性）	△ 3.7 歳以下（女性）	84%	
8	全ての人元気に活躍できる生命地域【社会】	地域づくりコーディネーターの数	2018年度 - 人	7 人	20 人	35%	
9	郷土を築く人文化を育む生命地域【社会】	全国学力テスト等の得点率が全国平均以上の科目の割合	2018年度 92 %	60 %	100 %	-382%	
10	郷土を築く人文化を育む生命地域【社会】	生涯学習講座の年間延べ受講者数	2018年度 1001 人	294 人	1600 人	-118%	
11	美しい自然と共に生きる生命地域【環境】	温室効果ガス（CO2）排出量	2018年度 31 万トン	29.9 万トン	2023年度 28.6 万トン	52%	
12	美しい自然と共に生きる生命地域【環境】	ライチョウ確認数	2018年度 12 羽	27 羽	2023年度 20 羽	188%	

新潟県妙高市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

（3）三側面ごとの取組の達成状況（自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	取組名	取組内容	指標名	当初値	2023年	2023年（目標値）	達成度（%）	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	地域資源を活用したツーリズムプログラムの充実	①-1 農林業体験を組み合わせた観光の推進 ①-2 健康保養地プログラムの推進 ①-3 アウトドアスポーツツーリズムの推進 ①-4 スポーツ等合宿の振興の推進	年間観光売上額	2018年度 11643 百万円	17310 百万円	13607 百万円	288.5%	新たな指標は妙高市第4次総合計画策定時（令和7年度～）において施策ごとの新たな成果指標を設定することとしており、現時点（令和6年度）では、第2期計画へは第1期計画のKPIと同値で設定している。
2	観光二次交通の充実による回遊性向上 観光地としての快適な環境づくり	①-5 主要駅と観光地を結ぶ二次交通の充実と利便性向上 ①-6 地域内を周遊する観光バスの充実 ①-7 ICT等を活用したサービスの提供 ①-8 長期滞在をいたくする環境の充実	観光産業による域内循環額	2018年度 1979 百万円	2943 百万円	2800 百万円	117.4%	
3	市民生活を支えるための公共交通の確保	②-1 地域特性に応じた公共交通サービスの提供 ②-2 高齢者にやさしい公共交通サービスの提供	市営バスとコミュニティバスの平均乗車人数	2018年度 267 人/日	198 人/日	259 人以上/日	862.5%	
4	デジタルシフトの推進	②-3 市民サービスの高度化と利便性向上 ②-4 デジタル技術の活用を通じた地域経済の活性化 ②-5 テレワーク・ワーケーションの推進による関係人口の創出	デジタル化の推進によって生活利便性が高まったと感じる市民の割合	2018年度 - %	10 %	60 %以上	16.3%	
5	国立公園妙高の自然環境の保全と活用	③-1 生物多様性の保全 ③-2 里山の保全と活用	ライチョウの確認数	2018年度 12 羽	27 羽	20 羽	187.5%	
6	ゼロカーボンシティの推進	③-3 環境にやさしいライフスタイルの普及 ③-4 再生可能エネルギー等の利用促進	温室効果ガス（CO2）排出量	2018年度 31 万トン	30 万トン	29 万トン	51.9%	

（4）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況（自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	指標名	当初値	2023年実績	2023年目標値	達成度（%）	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	（経済→環境） 温室効果ガス（CO2）排出量	2018年 31 万トン	2023年 30 万トン	2023年 29 万トン	52%	新たな指標は妙高市第4次総合計画策定時（令和7年度～）において施策ごとの新たな成果指標を設定することとしており、現時点（令和6年度）では、第2期計画へは第1期計画のKPIと同値で設定している。
2	（環境→経済） 年間観光売上額	2018年 11,643 百万円	2023年 17,310 百万円	2023年 13,607 百万円	289%	
3	（経済→社会） 関係人口との協働事業数（累計）	-	2023年 3 事業	2023年 5 事業	60%	
4	（社会→経済） 市民向けシェア型デマンド交通の年間利用者数	-	2023年 2,348 人	2023年 2,000 人	117%	
5	（社会→環境） 温室効果ガス（CO2）排出量	2018年 31 万トン	2023年 30 万トン	2023年 29 万トン	52%	
6	（環境→社会） 年間ごみ排出総量	2018年 14761 トン	2023年 13205 万トン	2023年 13170 トン	98%	

新潟県妙高市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

（5）第1期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●特筆すべき事業内容（（1）「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」より）

●指標1：「年間観光売上額」・指標2「観光産業による域内循環額」

令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、当市への観光入込客が回復傾向にあるものの、物価高騰などの影響により観光売上額が減少傾向にあるが、冬季を中心に客単価が高いインバウンド客が増加傾向にあることから、魅力的な観光地の整備やマーケティング戦略を活用した観光誘客等を図ることにより、今後、当市の主産業である観光業を持続可能なものとするため、インバウンド客を含めた誘客促進を図った。

また、当市に広がる妙高戸隠連山国立公園の生物多様性の保護と活用の観点から、ライチョウをはじめとした希少種の保護や持続可能な自然環境を保全するとともに、当地の自然の魅力を発信し、夏季におけるトレッキングやアウトドア・キャンプ等の需要を取り込んだ誘客を促進することで、全国に誇れる当市の自然環境と経済を両立させ、持続可能な通年四季型観光による新たな人の流れ（交流人口・関係人口の創出）を促進した。

●指標6：「健康寿命と平均寿命の差」・指標7「健康寿命と平均寿命の差」・指標10「環境サポーターズ登録者数」

感染禍を経たアウトドア志向の高まりを受け、豊かな自然環境を守る意識が高い環境サポーターズ登録者の増加や、健康志向の高まりを促したウォーキングイベントの開催や減塩等食生活改善への周知啓発等を行ったことにより、運動習慣の定着や食生活改善などに取組む市民が増加したことなどから、健康寿命と平均寿命の差が縮まるなど、自然環境施策や健康増進施策の連携により、持続可能なまちづくりに向けた取り組みが進んだ。

●指標13：「温室効果ガス（CO2）排出量」

ゼロカーボン実行計画に基づき、雪国型太陽光発電設備の補助や公共施設への再生電気の導入、断熱性の高いZEH住宅への補助、民間事業者等と連携した普及活動などを通じ、脱炭素化を着実に進めた。

これにより、温室効果ガス（CO2）排出量については感染禍での影響を受けた前年（令和4年度）よりも排出量が上回ったものの、現状値よりも削減に向けた効果を上げている。

今後も引き続き、国県の補助金を活用する中で、公共施設におけるPPA方式等を活用した太陽光発電設備の導入や、民生部門における省エネ・創エネなどの具体的な施策を推進するほか、市民、事業所、行政が一体となった取組を進めている。

●成果（（4）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況（自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組）」より）

●笹ヶ峰高原における新たなエコモビリティの導入

来訪者等による観光地間での回遊性の向上や商業および地域の活性化、公共交通の機能補完のほか、観光アクティビティとしての可能性や継続性の効果検証を行うため、令和4年度からeバイクを導入した。

これにより、観光地間の移動手段や自動車に依存しない2次交通として活用が促進されることで、国立公園内におけるCO2排出量が削減される効果が期待できる。笹ヶ峰高原の乗り入れ制限については、引き続き関係機関との協議を継続していくとともに、自動運転走行可能なグリーンスローモビリティの導入など調査研究を続けていく。

●AIを活用したシェア型デマンド交通サービスの提供

人口減少や車社会により利用者が減少する中でも市内の公共交通を維持し、市民の移動手段の確保を図った。

A I デマンド乗合タクシー（チョイソコみようこう）の本格運行に移行すると共に、中心市街地の各町内に停留所を増設し、街なかエリアの住民の利便性向上を図った。人口減少や車社会による公共交通機関の利用が減少している中で、費用対効果や利便性を考慮した新たな公共交通サービスの整備を進め、今後、運行範囲を順次拡大する計画で取組を進める。

●SDGsツーリズムの推進

SDGsツーリズムについては、新潟大学や首都圏企業と連携し、SDGs視点のワーケーションプログラムの開発・実施や、会社経営者と連携した起業支援などを通じ、大学生や首都圏等の人材が地域の人々と関係性を深めることで、新たなステークホルダーを獲得し、地域課題を解決していく環境づくりや新たなビジネスや事業の形成を通じ、市外からの事業収益化につながるエコシステムの構築を進めた。構築されたプログラムについては、今後、市内の新井高校や、市外の大学（筑波大学、麗澤大学、長野大学）等と連携し、「高大連携プロジェクト」として、学生の学びにつながり、かつ新たな地域課題の解決や新たな人の流れを生み出す事業展開を促進する取組につなげているところである。

●妙高ワーケーションの推進

市内の代表的な景勝地（いもり池等）近くに、令和4年度に開設した市の公共施設「テレワーク研修交流施設（Myoko Base Camp）」を活用し、市内外の起業家等が交流・連携し、地域課題の解決等につながるビジネス等を考える定期イベント（なごみーていんぐ）や周年イベントをはじめとした各種プログラムを実施している。

この施設を拠点として、妙高市の地域資源を活用したワーケーションプログラム等を実施し、新たな価値の創造や地域課題の解決に向けて都市部人材や市内企業など多様な人材が交流する機会を設けているところである。

●SDGs普及啓発

SDGs未来都市フェスタや、SDGsをテーマにしたウェブナーの開催、学校・地域・事業所向けのSDGs出前講座の実施などを通じて、ナッジ理論に基づき、自然な形で市民への意識啓発や、ごみ減量リサイクルの促進のほか、気候変動への具体的な対策に寄与することができる省エネ・再エネの取組につながる行動変容などにつなげ、年間ごみ排出総量の減少や、温室効果ガス（CO2）排出量の現状値に対する削減に寄与することができた。

●課題（（2）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」より）

●指標1：「年間観光売上額」・指標2「年間観光入込客数」・指標3：「コーディネート組織を通じた市内企業と都市部のビジネスマッチング件数」

妙高ツーリズムマネジメントの組織体制を強化するほか、観光戦略の企画立案など、事業を戦略的に推進できる人材の育成や、専門知識を持って組織をマネジメントできる人材を確保し、多様な関係者が連携して地域で稼ぐ仕組みを構築し、インバウンド客を含めた更なる誘客促進と観光売上額の増を図るほか、令和6年3月開業の北陸新幹線敦賀延伸により、首都圏をはじめ関西方面からの都市部リソースの獲得による地域課題の解決や域内企業とのビジネスマッチングの増につなげていく必要がある。

●指標4：「都市機能・居住誘導区域の人口密度」・指標5：「克雪対策に関する施策の満足度」

民間の宅地開発・造成事業に対して支援を行い、人口が比較的多い和田地区において、新たに76区画の宅地造成（ハートフルステージ北新井）に結びつけることができた。

居住誘導区域内で行う宅地造成が可能な土地は限られており、都市機能・居住誘導区域の人口密度は減少傾向にあるが、計画的な市道除雪などを進めた結果、克雪対策に関する施策の満足度は向上しているおり、今後、新図書館等複合施設の整備などに併せた居住誘導策を講じていく必要がある。

また、市内の公共交通については、市民の移動手段の確保を図るとともに、持続可能な生活交通網の確立に向け、A Iを活用したシェア型デマンド交通システムの実証運行を実施した。今後は、その結果を踏まえ、運行範囲の拡充や、利用者の利便性向上を図っていく必要がある。

●指標9：「全国学力テスト等の得点率が全国平均以上の科目の割合」・指標10：「生涯学習講座の年間延べ受講者数」

市民が学びを通じて得た知識や技術を地域や学校に活かせる社会の実現のため、生涯学習講座を開催し、オンラインでの講座を取り入れながら、SDGsのほか、保育や介護をテーマにリカレント講座（まなびの杜）を実施し、資格取得や就業への意識を高めることができた。一方で、受講テーマを、人権教育、SDGs、男女共同参画の講座などを設定し、市民が直接的に地域課題解決を考え学ぶ機会を作ったが、テーマが地域課題に寄った内容であったため、受講者離れが生じ、受講者の減少につながったことから、より広く多くの市民に親しみやすいテーマ設定を図る必要があるほか、若い世代の参加者が少ないことから、新たな参加者層の拡大に取り組む必要がある。

また、全国学力テスト等の得点率が全国平均以上の科目の割合については、小学校の国語・算数・理科が全国平均を下回り、教科によって得意な領域が中学校は数学のみ下回った。このため、児童生徒に身につけさせた学力とは何かを全職員で共通理解したうえで指導を行っていく必要がある。

●指標11：「温室効果ガス（CO2）排出量」・指標12：「ライチョウ確認数」

アウトドア志向の高まりを受け、豊かな自然環境を守る意識が高い環境サポーターズ登録者の増加や、クラウドファンディングの寄附金額や入域料の収受額の確保、生物多様性の保全などについて計画どおり実施できた。

自然環境保全への関心や意識を高めるため、入域料の収受状況や取組を広く周知するとともに、環境サポーターズの活動の充実を図る必要がある。また、ゼロカーボン実行計画に基づき、雪国型太陽光発電設備の補助や公共施設への再生電気の導入、断熱性の高いZEH住宅への補助、民間事業者等と連携した普及活動などを通じ、脱炭素化を着実に進め、温室効果ガス（CO2）排出量については感染禍での影響を受けた前年（令和4年度）よりも排出量が上回ったものの、現状値よりも削減に向けた効果を上げている。

今後も引き続き、国県の補助金を活用する中で、公共施設におけるPPA方式等を活用した太陽光発電設備の導入や、民生部門における省エネ・創エネなどの具体的な施策を推進するほか、市民、事業所、行政が一体となった取組を進めていくことが必要である。

新潟県妙高市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

●今後の展望

当市のように人口減少下において自律的好循環を形成するためには、積極的に市外の人材や企業、大学などと連携し、複雑化する地域課題の解決に寄与する仕組みづくりが必要であり、北陸新幹線の移動速達性を活用して首都圏等からのリソースを積極的に取り込み、さらには令和6年3月の北陸新幹線敦賀延伸により、首都圏のみならず関西方面との連携を含めた人の流れの創出を図っていく必要がある。

関係人口の創出に向けては、市内の代表的な景勝地（いもり池等）近くに開設した市の公共施設「テレワーク研修交流施設（Myoko Base Camp）」を活用し、市内外の起業家等が交流・連携し、地域課題の解決等につながるビジネス等を考える定期イベント（なごみーていんぐ）を実施するとともに、新潟大学や首都圏企業と連携し、SDGs視点のワーケーションプログラムの開発・実施や、会社経営者と連携した起業支援などを通じ、首都圏等の人材が地域の人たちと関係性を深めることで、新たなステークホルダーを獲得し、地域課題を解決していく環境づくりや新たなビジネスや事業の形成を通じ、市外からの事業収益化を図った。

また、令和6年1月には芝浦工業大学とのSDGs連携協定を締結し、森林資源を活用した新たなビジネス化やデータサイエンス分野など、大学の研究領域と連携した地域課題解決を図っており、継続的に産官学連携による新たなネットワークを開拓し、継続的に自律的な好循環の形成に向けた取組を継続していく。

(6) 有識者からの取組に対する評価

SDGs未来都市等進捗評価シート

2023年度選定

福井県大野市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

大野市SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

ほし・ひと・エコ推進事業

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

大野市SDGs未来都市計画

（2）2030年のあるべき姿

北陸新幹線、中部縦貫自動車道といった高速交通網の整備が着々と進み、星空保護区の認定により星空を活用した商品開発や星空を光害から保護しようとする活動が活発化している。2024年度に「市制施行70周年」「金森長近公生誕500年」といった大きな節目を迎え、今後数年間で訪れるさまざまな局面を好機と捉え、「産業」「人」「自然」の観点から、三側面における相乗効果が大きく独自性がある取り組みを抽出してつなぎ、好循環させる仕組みを「結」と表して、2030年のあるべき姿を「産業・人・自然が生き生きと好循環する結のまち」としている。

（3）2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
  	    	    

（4）2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	日帰り観光客1人当たりの観光消費額【8.3,8.9】	2022年 3,704 円	2023年 3,175 円	2030年 5,000 円	-41%
2	工場新設等に伴い企業が市民を雇用した数（累計）【8.1,8.2,8.3,8.5】	2022年 12 人	2023年 12 人	2030年 80 人	0%
3	大野市道の駅産直の会農林産品部会加入件数【2.3,8.9】	2022年 119 件	2023年 122 件	2030年 135 件	19%
4	スマート農業の導入に際して補助を行った件数（累計）【2.3,2.4,8.2】	2022年 4 件	2023年 9 件	2030年 50 件	11%
5	結の故郷地域が輝く交付金事業（後継事業含む）を活用した地域活性化事業等の数（累計）【17.17,11.3】	2022年 48 事業	2023年 113 事業	2030年 384 事業	19%
6	協定に基づく大学との連携事業数（累計）【17.16,17.17】	2022年 23 件	2023年 45 件	2030年 192 件	13%
7	フレイルサポーター登録人数【3.4,3.8】	2022年 57 人	2023年 67 人	2030年 60 人	333%
8	屋内型子どもの遊び場の数【1.4,4.2.4.a】	2022年 —	2023年 実施設計	2030年 1 か所	50%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2023年（現状値）		2030年（目標値）		達成度 （%）
9	CO2 実質排出量 【7.1,7.2,13.2,13.3】	2022年	70.4 千トン	2023年	73.4 千トン	2030年	24.6 千トン	-7%
10	森林によるCO2 吸収量 【13.3,15.2】	2022年	150.4 千トン	2023年	146.4 千トン	2030年	150.4 千トン	97%
11	南六呂師エリアの夜空の暗さ（1 平方秒あたりの背景の明るさの等級） 【15.4,15.a,7.3】	2022年	21.4 等級	2023年	20.9 等級	2030年	21.4 等級以上	98%
12	ライトダウンイベント取組事業者数 （累計）【7.3,11.3】	2022年	55 者	2023年	120 者	2030年	480 者	15%

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標1：「日帰り観光客1人当たりの観光消費額」
・観光消費額は昨年より15%程度減少した。令和4年度は新型コロナウイルスの影響を受けた観光需要を回復させるために実施された各種キャンペーンがあったものの、令和5年度には事業規模が縮小し観光消費額の減少に影響したことが推測される。中部縦貫自動車道の県内全線開通を控え、県内全線開通による中京圏からの観光客の増加を見込み、中京圏・北陸圏を中心にメディアセールスやSNSによる広報を行い観光消費額の増加を図る。
- 指標2：「工場新設等に伴い企業が市民を雇用した数（累計）」
・物価高騰等により、工場新設等に至らなかった。福井県成長産業立地課及び名古屋事務所と連携を密にし、企業誘致活動を強化し、工場新設等に伴う市民の雇用を図る。
- 指標4：「スマート農業の導入に際して補助を行った件数（累計）」
・中山間地の圃場には、小規模、不整形なものが多くスマート農業機器に適用できないことから件数が伸びていない。今後も国や県の補助金を活用し支援していく。
- 指標7：「フレイルサポーター登録人数」
・サポーター養成講座を実施や高齢者サロン等に出向いて、フレイルチェックや予防啓発活動を行った。計画的なサポーターの養成講座の実施やフォローアップ研修を行うなど継続してサポーターの活動を支援する。
- 指標9：「CO2 実質排出量」
・微増となったものの、脱炭素ビジョンに基づいて各種施策に取り組んでおり、今後、排出量の減少が見込まれる。脱炭素ビジョンに掲げる取組みを推進するためには、民間部門における脱炭素化が重要であり、民間部門における脱炭素人材の育成が必要であるため、民間事業者向けの専門性の高いセミナー・勉強会を開催する。
- 指標12：「ライトダウンイベント取組事業者数（累計）」
・市民及び事業者の協力の下、ライトダウンキャンペーンを年2回(7月・2月)実施した。小学校と連携し、星空が美しく見える環境を守っていくための取り組みを記したポイントカード「スターポイントプロジェクト」を全戸配布した。
- 行政内部の推進体制
・森林資源を持続的かつ効率的に利用し、どのように森林管理をしていくかなど、森林整備や森づくりの方向性を示めた「おおの森づくりプラン」を策定した。
- ステークホルダーとの連携
・2035年カーボンニュートラル達成に向け多様な主体が連携・協働し、官民一丸となり脱炭素に向けた取り組みを推進するため大野市脱炭素推進会議を立ち上げた。脱炭素ビジョンの具体的な取り組みについて、各種団体間の情報共有、意見交換を行い、現状の把握や課題の洗い出しを行った。
・ふくいSDGsパートナーに登録する市内の企業、学校、団体や、本市とSDGsに関する連携協定を締結する企業などが業種や分野を超えて連携することを目的として「おおのSDGsパートナー連絡協議会」を設置し、SDGs達成に向けた取組を発表する交流会を開催した。おおのSDGsパートナー連絡協議会のメンバーの多くは単体での活動に留まっており、他の団体と相互に連携した取り組みが少ないため、メンバー同士のシーズ・ニーズを共有し、連携しやすい体制を整える。
- 地方創生・地域活性化への貢献
・「星空保護区」に認定（アーバン・ナйтスカイプレイズ部門ではアジア初認定）された。10月に第35回「星空の街・あおぞらの街」全国大会を文化会館で開催した。民間においても星空に関する商品開発や星空鑑賞を目的とした星空ハンモックの開催、宿泊施設のリニューアルなど星空素材の活用が進んでいる。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2023年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年 実績	2024年 実績	2025年 実績	2025年 目標値	達成度 (%)
1	高速交通網整備を 見据えた観光推進	日帰り観光客1人当 たりの観光消費額	2022年 3,704 円	2023年 3,175 円			2025年 5,000 円	-41%
2	積極的な企業誘致 と事業活動支援	工場新設等に伴い企 業が市民を雇用した数 (累計)	2022年 12 人	2023年 12 人			2025年 50 人	0%
3	儲かる農業経営の支 援	大野市道の駅産直の 会農林産品部会加入 件数	2022年 119 件	2023年 122 件			2025年 130 件	27%
4	儲かる農業経営の支 援	スマート農業の導入に 際して補助を行った件 数(累計)	2022年 4 件	2023年 9 件			2025年 25 件	24%
5	公民館を核とした助 け合い支え合いの地 域づくり	結の故郷地域が輝く 交付金事業(後継事 業含む)を活用した地 域活性化事業等の数 (累計)	2022年 48 事業	2023年 113 事業			2025年 144 事業	68%
6	学校や研究者との協 働・連携	協定に基づく大学との 連携事業数(累計)	2022年 23 件	2023年 45 件			2025年 72 件	45%
7	子育て環境の充実と 健康づくりの促進	フレイルサポーター登 録人数	2022年 57 人	2023年 67 人			2025年 58 人	1000%
8	子育て環境の充実と 健康づくりの促進	屋内型子どもの遊び場	2022年 -	2022年 -			2025年 1 箇所	50%
9	脱炭素化の推進	脱炭素の啓発活動に よって「COOLCHOICE」に 賛同登録した人数 (累計) ※アンケート 調査による	2022年 330 人	2023年 880 人			2025年 1,000 人	82%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

（1）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
10	星空景観を守る活動の推進	南六呂師エリアの夜空の暗さ（1平方秒あたりの背景の明るさの等級）	2022年 21.4 等級	2023年 20.9 等級			2025年 21.4 等級以上	98%
11	星空景観を守る活動の推進	ライトダウンイベント取組事業者数（累計）	2022年 55 者	2023年 120 者			2025年 180 者	52%

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・ふくいSDGsパートナーに登録する市内の企業、学校、団体や、本市とSDGsに関する連携協定を締結する企業などが業種や分野を超えて連携することを目的として「おおのSDGsパートナー連絡協議会」を設置し、SDGs達成に向けた取組を発表する交流会を開催した。おおのSDGsパートナー連絡協議会のメンバーの多くは単体での活動に留まっており、他の団体と相互に連携した取り組みが少ないため、メンバー同士のシーズ・ニーズを共有し、連携しやすい体制づくりに取り組む。

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標1：「日帰り観光客1人当たりの観光消費額」【詳細は後掲】
 - 指標2：「工場新設等に伴い企業が市民を雇用した数（累計）」（再掲）
 - 指標7：「フレイルサポーター登録人数」（再掲）
 - 指標9：「脱炭素の啓発活動によって「COOLCHOICE」に賛同登録した人数（累計）」
- ・親子教室や、体験学習の開催により継続した啓発活動を行った。日々の家庭での取り組みが温暖化対策の推進や、環境保全活動につながることを、分かりやすく楽しく学べるよう、引き続きECO教育の推進に取り組む。
- 指標11：「ライトダウンイベント取組事業者数（累計）」【詳細は後掲】

（4）有識者からの取組に対する評価

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業又は取組名

ほし・ひと・エコ推進事業

(2) モデル事業又は取組の概要

星空保護区の認定で大きく価値が高まる「星空」の観光活用、“結”に表される人と人、人と地域のつながりを更に強固にする取り組み、豊富な森林を生かして2050年のカーボンニュートラルの達成を目指す「脱炭素（エコ）」の取り組み、これらの取り組みを強力に推進し、持続可能な地域を目指す。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 星空観光の推進 ①-2 グリーンモビリティによる観光の推進	①-1 星空保護区の認定。第35回「星空の街・あおぞらの街」全国大会を開催 ①-2 J R越美北線の車両に「九頭竜 恐竜・化石」と「日本一美しい星空」をコンセプトにラッピングを実施 乗車記念証「御乗印」を販売（812枚販売）	ミルク工房奥越前で受け入れた旅行会社主催の星空観光ツアーの件数	2022年 13 件	2023年 47 件			2025年 20 件	486%
【経済】 ①-1 星空観光の推進 ①-2 グリーンモビリティによる観光の推進	①-1 星空保護区の認定。第35回「星空の街・あおぞらの街」全国大会を開催 ①-2 J R越美北線の車両に「九頭竜 恐竜・化石」と「日本一美しい星空」をコンセプトにラッピングを実施 乗車記念証「御乗印」を販売（812枚販売）	JR 越美北線（全駅）の年間乗客数	2022年 279,091 人	2023年 266,583 人			2025年 346,800 人	-18%
【経済】 ①-1 星空観光の推進 ①-2 グリーンモビリティによる観光の推進	①-1 星空保護区の認定。第35回「星空の街・あおぞらの街」全国大会を開催 ①-2 J R越美北線の車両に「九頭竜 恐竜・化石」と「日本一美しい星空」をコンセプトにラッピングを実施 乗車記念証「御乗印」を販売（812枚販売）	日帰り観光客1人当たりの観光消費	2022年 3,704 円	2023年 3,175 円			2025年 5,000 円	-41%
【社会】 ②-1 大きな節目の機会を生かした市民協働の誘発 ②-2 大学との協働・連携	②-1 市制施行70周年記念事業オープニングイベントを開催 ②-2 連携協定を締結している大学による成果報告会の開催（関西大学、香川大学）	「おおのSDGsパートナー連絡協議会（仮称）」に参画する団体数	2022年 0 団体	2023年 47 団体			2025年 25 団体	188%
【社会】 ②-1 大きな節目の機会を生かした市民協働の誘発 ②-2 大学との協働・連携	②-1 市制施行70周年記念事業オープニングイベントの開催や、金森長近公生誕500年に向けた姉妹都市合同市民ツアーを企画 ②-2 連携協定を締結している大学による成果報告会の開催（関西大学、香川大学）	「市制施行70周年」又は「金森長近公生誕500年」をテーマにした市主催事業及び市民自主事業の数（累計）	2022年 0 事業	2023年 1 事業			2025年 20 事業	5%

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
【環境】 ③-1 市民や事業者の脱炭素行動の啓発 ③-2 森林資源の循環利用の促進 ③-3 光害対策	③-1 官民一丸となり脱炭素に向けた取り組みを推進するため大野市脱炭素推進会議を立ち上げた。 ③-2 森林整備や森づくりの方向性を示めた「おおの森づくりプラン」を策定 ③-3 美しい星空を通じ環境問題について学ぶ機会を創出するライトダウンイベントを年2回実施	脱炭素の啓発活動によって「COOL CHOICE」に賛同登録した人数（累計）※アンケート調査による	2022年 330 人	2023年 880 人			2025年 1,000 人	82%
【環境】 ③-1 市民や事業者の脱炭素行動の啓発 ③-2 森林資源の循環利用の促進 ③-3 光害対策	③-1 官民一丸となり脱炭素に向けた取り組みを推進するため大野市脱炭素推進会議を立ち上げた。 ③-2 森林整備や森づくりの方向性を示めた「おおの森づくりプラン」を策定 ③-3 美しい星空を通じ環境問題について学ぶ機会を創出するライトダウンイベントを年2回実施	越前おおのエコフィールド管理・運営協議会の参画団体数	2022年 34 件	2023年 34 件			2025年 35 件	0%
【環境】 ③-1 市民や事業者の脱炭素行動の啓発 ③-2 森林資源の循環利用の促進 ③-3 光害対策	③-1 官民一丸となり脱炭素に向けた取り組みを推進するため大野市脱炭素推進会議を立ち上げた。 ③-2 森林整備や森づくりの方向性を示めた「おおの森づくりプラン」を策定 ③-3 美しい星空を通じ環境問題について学ぶ機会を創出するライトダウンイベントを年2回実施	ライトダウンイベント取組事業者数（累計）	2022年 55 者	2023年 120 者			2025年 180 者	52%

（4）「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

<p>【経済】指標：「JR 越美北線（全駅）の年間乗客数」</p> <p>・越美北線の利用者数は、令和4年度に比べ 約12,000人減少している。要因として定期券利用者が減少していることから、福井市への通学者数が減少のためと推測される。対応策として沿線住民に更なる日常利用の促進を図るための施策の検討や、他市の駅と連携した販売PRなどに取り組む。</p> <p>【経済】指標：「日帰り観光客1人当たりの観光消費額」【詳細は後掲】</p> <p>【社会】指標：「市制施行70周年」又は「金森長近公生誕500年」をテーマにした市主催事業及び市民自主事業の数（累計）</p> <p>・令和6年7月1日が市制施行70周年記念であり、キックオフイベントとして3月末に「みらいサステナブルフォーラム」を開催した。市民自主事業は令和6年度からの実施が多いため令和5年度の達成度が低くなった。</p> <p>【環境】指標：「越前おおのエコフィールド管理・運営協議会の参画団体数」</p> <p>・緑化活動の啓発や自然体験等の環境保全活動や「おおの森づくりプラン」策定に伴う普及啓発を行い、森林保全への理解と行動の輪を広げ、参画団体数の増加を図る。</p>

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（1）三側面をつなぐ統合的取組名

未来へつなぐ「共創組織」構築事業

（2）三側面をつなぐ統合的取組の概要

「星空観光をつなぐ」「活動する人をつなぐ」「エコ（脱炭素）をつなぐ」の各観点から取り組みを推進するため、さまざまな主体が参画し、行政とともにまちづくりに取り組む「共創組織」を構築し、協働・連携によるまちづくりを一層強化する。

（3）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<ul style="list-style-type: none">・ 南六呂師エリアの夜空の暗さ、光害への取組みなどが評価され、「星空保護区」に認定された。・ 「日本一美しい星空」をコンセプトにガバメントクラウドファンディングによってJR越美北線の車両のラッピングの実施し、JR越美北線の乗客数の増加を図った。・ 民間においても星空に関する商品開発や星空鑑賞を目的とした星空ハンモックの開催、宿泊施設のリニューアルなどが行われた。・ 星空を活用した商品の開発や情報の発信の強化につながり、経済面の「星空観光ツアーの件数」の増加（13→47件）がみられた。・ 美しい星空を通じ環境問題について学ぶ機会を創出することを目的に、市民及び事業者の協力の下、ライトダウンキャンペーンを実施し、星空を保存・保護しようとする市民意識を高めた。	<ul style="list-style-type: none">・ 観光を軸に稼ぐ新組織「越前おおの観光ビューロー」が設立されたことにより、今後、市内事業者および行政と連携して、観光客の誘致や地場産品の販路拡大等に関する事業を行い、事業者の稼ぐ力の向上を図る。・ 観光関連産業の振興、事業者の稼ぐ力の向上及び交流人口の拡大が期待される。観光客の増加を通じて当市への移住の関心を高め、社会面の「移住相談件数」の増加につなげる体制を構築することができた。	<ul style="list-style-type: none">□市脱炭素推進会議の立ち上げ、市民や事業者へ脱炭素型まちづくりや気候変動対策への理解を促進するため、市広報紙で大野市脱炭素ビジョンや地球温暖化問題に関する記事を掲載するなど行った。・ 令和6年4月からのプラスチック資源回収に伴い、ごみの分別や減量化の取り組みに関する動画を作成し、市HPや公式LINEで情報発信することで、資源循環に対する意識啓発を行った。・ 市民、団体、企業など、さまざまな主体の環境保全意識の高まりが、「脱炭素実践者ネットワークに参画する団体数」の増加につながった。

（4）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 南六呂師エリアの夜空の暗さ	2022年 21.4 等級	2023年 20.9 等級			2025年 21.4 等級	98%
2	【経済→環境】 ライトダウンイベント取組事業者数（累計）	2022年 55 者	2023年 120 者			2025年 180 者	52%
3	【環境→経済】 日帰り観光客1人当たりの観光消費額	2022年 3,704 円	2023年 3,175 円			2025年 5,000 円	-41%
4	【環境→経済】 ミルク工房奥越前で受け入れた旅行会社主催の星空観光ツアーの件数	2022年 13 件	2023年 47 件			2025年 20 件	486%
5	【経済→社会】 「おおのSDGsパートナー連絡協議会（仮称）」に参画する団体数	2022年 0	2023年 47 団体			2025年 25 団体	188%
6	【経済→社会】 移住相談件数（累計）	2022年 145 件	2023年 293 件			2025年 300 件	95%
7	【社会→経済】 日帰り観光客1人当たりの観光消費額 ※再掲	2022年 3,704 円	2023年 3,175 円			2025年 5,000 円	-41%
8	【社会→環境】 脱炭素実践者ネットワークに参画する団体数	2022年 0	2023年 115 団体			2025年 60 団体	192%
9	【社会→環境】 フードドライブ受付品数（累計）	2022年 1,515 品	2023年 3,667 品			2025年 5,000 品	62%
10	【環境→社会】 結の故郷地域が輝く交付金事業（後継事業含む）を活用した地域活性化事業等の数（累計）	2022年 48 事業	2023年 113 事業			2025年 144 事業	68%
11	【環境→社会】 おおのSDGsパートナー連絡協議会（仮称）」に参画する団体数 ※再掲	2022年 0	2023年 47 団体			2025年 25 団体	188%

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（5）自律的好循環の形成に向けた取組状況

□ 経済面「星空観光をつなぐ」、社会面「活動する人をつなぐ」、環境面「エコ（脱炭素）をつなぐ」の各取り組みを強力に進めるためのさまざまな主体が設立されたことにより、行政とともにまちづくりに取り組む体制が構築された。市が、3つの組織間の情報共有や連携を促すことにより、新事業の提案、ノウハウの共有、人材・資源における充実を図り、SDGsの理念をより反映した運営を目指す。

「星空観光をつなぐ」 … 越前おおの観光ビューロー
「活動する人をつなぐ」 … おおのSDGsパートナー連絡協議会
「エコ（脱炭素）をつなぐ」 … 大野市脱炭素推進会議

（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標3：「日帰り観光客1人当たりの観光消費額」【再掲（詳細説明）】

・観光消費額は昨年より15%程度減少した。令和4年度は新型コロナウイルスの影響を受けた観光需要を回復させるために実施された各種キャンペーンがあったものの、令和5年度には事業規模が縮小し観光消費額の減少に影響したことが推測される。中部縦貫自動車道の県内全線開通を控え、中京圏からの観光客の増加を見込み、中京圏・北陸圏を中心にメディアセールスやSNSによる広報を行い観光消費額の増加を図る。

●指標6：「移住相談件数（累計）」

・移住施策を部局横断的に進めるため、移住定住促進に向けた共通理解や施策連携等を目的に、関係課による移住定住推進会議を開催し、移住定住促進に対する方向性の確認と各課等が連携して行う事業の提案を募り、取り組むべき事業を検討した。また、関係部局の職員による「IJUサポートチーム会議」を立ち上げ、移住相談の情報を共有しながら、年間149件の相談に応じた。課題として、移住相談件数が年々増加し、担当職員だけでは対応が難しくなっているため、IJUサポートチーム会議、移住定住推進会議が連携し、移住相談に対応する。

●指標11：「ライトダウンイベント取組事業者数（累計）」【再掲（詳細説明）】


・市民及び事業者の協力の下、ライトダウンキャンペーンを年2回（7月・2月）実施した。小学校と連携し、星空が美しく見える環境を守っていくための取り組みを記したポイントカード「スターポイントプロジェクト」を全戸配布した。

（7）有識者からの取組に対する評価

産業・人・自然が生き生きと好循環する結のまち

福井県大野市（2023年度選定）

様式 2 - 1

1.地域の特徴と課題及び目標	<p>大野市は、福井県東部に位置し、総面積は福井県最大の872.43km²。人口は約29,000人で2045年には約2万人まで減少すると推測されており、人口減少を喫緊の課題と捉えている。当市の産業構造は農林業が相対的に最も大きくなっているが、農業従事者の減少に伴い、担い手・後継者不足が深刻化している。市街地は、織田信長の家臣、金森長近が築いた大野城下町を基礎とし、町家が立ち並んだかつての風情を残している。「越前大野城」は、秋から冬の気象条件が揃った時に雲海に包まれて見えることから「天空の城」としても知られてる。市のブランド・キャッチコピーを「結の故郷（くに） 越前おおの」と定め、「人與人」「人と地域」のつながりを生かしたまちづくりを進めている。</p>	2.関連するゴール 
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>人口減少・少子化・高齢化が進行し、さまざまな地域課題が顕在化している一方で、「星空保護区認定」「北陸新幹線県内開業」「市制施行70周年」「中部縦貫自動車道県内開通」などの新たな局面を迎え、これらの機会を生かし、「産業」「人」「自然」の観点からの取り組みを強化、好循環させて持続可能なまちづくりを目指す。</p>	

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

①「星空保護区®」の認定

- ・令和5年8月、南六呂師エリアの夜空の暗さ、光害への取組みなどが評価され、「星空保護区®」に認定
- ・10月に第35回「星空の街・あおぞらの街」全国大会を開催



②カーボンニュートラルの達成に向けて

- ・市脱炭素ビジョンの説明や、市民の脱炭素に向けた行動変容を促すことを目的として、広い世代を対象とした普及啓発を実施



③協働によるまちづくり

- ・観光関連産業の振興や事業者の稼ぐ力の向上などを図り、持続可能な観光地域づくりを目指した新組織「越前おおの観光ビューロー」の設立
- ・「おおのSDGsパートナー連絡協議会」の設立し、SDGs達成に向けた取組を発表する交流会を開催
- ・多様な主体が連携・協働し、官民一丸となり脱炭素に向けた取り組みを推進するため「大野市脱炭素推進会議」の設置



5.取組推進の工夫

- ・企業や地域団体、学校などとの連携により、地域全体でSDGsに取り組む体制を推進
- ・市民への啓発（フォーラムの開催や、市広報紙への掲載・講座の実施）

6.取組成果

①「星空保護区®」の認定

- ・民間においても星空に関する商品開発や星空鑑賞を目的とした星空ハンモックの開催、宿泊施設のリニューアルなど星空素材の活用が進んだ。
- ・星空観光ツアーの件数 13件(2022) → 47件(2023)

②カーボンニュートラルの達成に向けて

- ・各種講座(Eco落語、Eco遊園地、親子エネルギー教室、エコドライブ体験会)の参加者925人(延べ)
- ・COOL CHOICEの賛同者 330人(2022) → 550人(2023)
- ・エネルギー教室(民間事業者と連携。小学生を対象)の参加者73人
- ・脱炭素ビジョンシンポジウムの参加者73人
- ・ライトダウンイベント取組事業者数(累計) 55者(2022) → 65者(2023)

③協働によるまちづくり

- ・新たな観光ビジネスの創出などに向けた基盤づくりとして、経営の安定や人材確保などの支援や商工会議所などと連携し、市内事業者の受入体制の整備やコンテンツづくりに取り組んでいく。
- ・おおのSDGsパートナー（2023.12設置）登録者数47者

7.今後の展開策

- ・引き続き普及啓発活動に注力し、市民一人一人の理解と行動変容を促すとともに、SDGsの輪をさらに広げていく。
- ・市内の公民館を社会教育や地域活動の拠点とし、住民主体の地域課題解決が積極的に行われ、さまざまな課題を総合的に捉えて効率的・効果的に解決する体制の構築を目指す。

8.他地域への展開状況（普及効果）

- 他県からの行政視察 3 件対応
- 出前講座の実施（県内中学校 2 件）
- 連携大学において市長講演の実施
- 内閣府発行の自治体SDGs事例集の掲載